



令和 5 年度定時総会

と き 令和5年5月29日(月) 午後2時より
ところ ホテル日航金沢 4階「鶴の間」

公益社団法人 石川県宅地建物取引業協会

倫 理 綱 領

我々会員は、不動産の重要性と専門家としての社会的使命を強く自覚し、ここに倫理綱領を制定し、その実践を通して、国民の信託にこたえることを誓うものである。

1. 我々会員は、国民の貴重な財産を託された者としての誇りと責任をもって社会に貢献する。
1. 我々会員は、依頼者と地域社会の信頼にこたえるよう常に人格と専門的知識の向上に努める。
1. 我々会員は、諸法令を守り、公正な取引の実現に努める。
1. 我々会員は、依頼者のために、誠実かつ公正な業務の遂行に努める。
1. 我々会員は、業界発展のため、業者間の相互信頼に基づく親密な協力によって業界秩序の確立と組織の団結に努める。

公益
社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会

公益
社団法人 石川県宅地建物取引業協会

令和5年4月1日 現在	正会員数	準会員数
	874 名	101 名
令和5年度定時総会 (5. 5. 29)	名	名

— 次 第 —

- 1 開会のことば
- 2 物故会員に対する黙祷
- 3 会長あいさつ
- 4 来賓あいさつ
- 5 祝電披露
- 6 永年会員表彰
- 7 議長選出
 - (1) 資格審査委員指名
 - (2) 議事録署名人指名
 - (3) 議事録作成人指名開会宣言
- 8 報告事項
 - (1) 令和5年度事業計画
 - (2) 令和5年度収支予算
 - (3) 令和4年度事業報告業務監査報告
- 9 議 事
 - 第1号議案 令和4年度収支決算承認の件
会計監査報告
 - 第2号議案 理事補欠選任の件
- 10 閉会のことば

令和5年度 事業計画書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

I 〔公益事業1〕

宅地建物取引に係る調査研究・要望提言並びに地域行政との連携事業

宅地建物取引並びに周辺制度の進歩改善に関する調査研究を行い、要望・提言活動を通じて業域の確保・拡大に努め、会員業務を支援するとともに、地域行政との連携を強化し、宅地建物取引業並びに地域社会の健全な発展を目指す。

1 要望提言機会の確保、活動の実施

- (1) 要望提言事項の確実な集約に努める。

関係法令の運用動向や業界に対する諸施策、市況に関する情報等の収集を行うとともに、会員からの要望提言事項の集約に努める。

- (2) 要望提言事項の精査基準を検討する。

- (3) 高度情報化及び大手の台頭に対して、中小宅建業者の業域の確保に努める。

2 地域行政との連携強化

- (1) 既存領域、新規連携分野を精査し、地域行政との連携強化を図る。

① 官民懇話会、広域会議の開催

個別又は広域的な視点で地域行政との課題・問題意識の共有を図り、地域行政との連携事業の推進・発展に繋げる。

② 協定制度の適正な運用

公共事業用地代替地情報提供媒介斡旋並びに公有地処分等、行政と締結している各種協定制度の適正な運用、普及推進を図る。

③ 土地評価精通者意見価格評定協力、税務連絡協議会対応

- (2) 地域密着型の貢献、空き家対策・住宅確保要配慮者対応の強化を図る。

① 空き家対策の推進

石川県空き家総合相談窓口を継続して運営するとともに、空き家対策セミナー等を開催し、法令・制度の周知普及を図る。又、空き家バンクの運営に協力する。

② セーフティネット機能の充実

住宅確保要配慮者受入れ可能物件の登録推進等、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録制度の普及に努める。

3 既存住宅流通市場の活性化

業容業態別ネットワークの構築並びに他業種との連携強化を図る。

- ① 建物状況調査（インスペクション）の普及に努める。
- ② 石川県内を対象とした不動産市況DI調査を年2回実施する。
- ③ 住宅ファイル制度の研究に努める。
- ④ 安心R住宅制度の普及に努める。
- ⑤ シロアリ調査パック、空き家管理パックを運営する。
- ⑥ 金沢市空き家等活用・流通促進体制の適正な運営に努める。

4 反社会的勢力排除に関する取組みの推進

石川県宅地建物取引業暴力団等対策協議会と連携し、反社会的勢力排除に係る取組みを継続して行う。

5 公正取引の推進

北陸不動産公正取引協議会からの要請に応じて「不動産広告一斉調査」を実施し、会員並びに広告代理店等に対して規約指導を徹底する。

II 〔公益事業2〕

宅地建物取引に係る相談助言並びに情報提供・普及啓発事業

宅地建物取引に関する法令及び制度並びに倫理規範等の遵守を促し、業としての健全な運営と公正な取引の確保により消費者保護に努める。

また、規格・標準化された物件情報の登録を推進し、利用者の自主的かつ合理的な選択機会を確保するとともに、宅地建物取引に係る諸制度等の情報提供・普及啓発に努めることで、不動産流通の促進並びに取引の円滑化を図る。

1 不動産無料相談所の充実

- (1) 宅地建物に関する一般相談並びに会員を相手方とする苦情相談の受付を行うとともに、広く県民に相談の機会を提供する。

- ① 「不動産無料相談」

実施日	実施時間	場 所
第2、第4月曜日	午前9時～正午	石川県不動産会館
毎 週 水 曜 日	午前9時～正午	金沢市役所市民相談室
	午後1時30分～4時30分	石川県不動産会館

- ② 弁護士による「不動産無料法律相談」

実施日	実施時間	場 所
第 3 水 曜 日	午後 1 時 30 分～4 時 30 分	石 川 県 不 動 産 会 館

- ③ 「地域での不動産無料相談」を実施する。
④ その他、行政諸団体等からの相談員派遣要請に協力する。

(2) 相談員の研鑽並びに相談体制の強化を図る。

- ① 相談員研修会を開催する。
② 相談事例を検証し、相談体制を充実する。

2 不動産流通情報システムに関する事業

流通情報システムの利便性向上に努め、会員の利用促進を図り、会員を通じて消費者への円滑な情報提供を行う。

また、流通情報システムの総合的なあり方を検討する。

- ① 指定流通機構並びに全宅連統合サイトとの連携推進
② i - s y s t e m 3 の利便性向上、統計情報の出力に向けた研究
③ i - s y s t e m 3 の利用マニュアル・操作説明動画の普及
④ 流通関係規約の遵守徹底

3 情報提供に関する事業

テレビ・Web・SNS等の広報媒体やノベルティグッズを活用した情報共有と発信を図る。

- ① 消費者並びに会員に向けた情報提供の強化
② マスコット「ハトまるくん」の活用
③ シンボルマーク「ハトマーク」の付加価値向上

4 地域支援及び社会貢献に関する事業

地域支援及び社会貢献のためのハトマークイベント等を通じ、地域社会とのより良い信頼関係を維持しつつ、宅地建物取引制度に関する普及啓発活動を行う。

- ① ハトマーク杯第 14 回石川県 8 人制サッカーU-10 大会の開催
② 第 12 回ハトマーク賞児童画コンクールの開催
③ 第 10 回ハトマーク杯ゲートボール大会の開催
④ ハトマークフォトコンテストの開催
⑤ ハトの豆知識本（賃貸借ガイドブック）の配付並びに出張講座実施要請への対応
⑥ 不動産フェアの実施
⑦ 清掃ボランティア活動等、その他地域支援活動の実施

5 SDGsに関する事業

SDGs の目標達成に寄与するため、持続可能な不動産業界の取り組みを啓発する。

Ⅲ〔公益事業３〕 宅地建物取引に係る人材育成事業

会員の資質向上等、宅地建物取引業に携わる人材を育成し、宅地建物取引業の健全な運営の確保に努める。又、広く宅地建物取引の知識に触れる機会を提供し、消費者の利益の擁護・増進を図る。

１ 業務研修内容の充実

- (１) 「業務研修会（Ｗｅｂ研修）」を年５回開催し、適宜、会場での研修を実施する。
- (２) 受講率の向上施策について検討を行い、受講者数の増加を図る。
- (３) 周知体制の強化を行い、受益の拡大を図ることで公益性を高める。

２ 教育研修・資格制度「不動産キャリアパーソン」受講者の拡大

- (１) 会員規程による受講義務の遵守に努める。
- (２) 受講促進策としての受講料割引キャンペーンを継続する。

３ 「ふれ愛講演会」の開催

- (１) 周知体制を強化し、公益事業としての認知拡大を図る。
- (２) 幅広い年代を対象とした来場促進策について検討する。

４ 「不動産の日」の周知・普及事業の推進

９月２３日の「不動産の日」の周知・普及に努める。

５ 受託事業の適正な実施

- (１) 全宅連Ｗｅｂ法定講習の浸透を図りつつ、石川県からの委託を受けて宅地建物取引士法定講習会を年６回開催する。

回数	座学開催日及びＷｅｂ講習期間	講義形式
１	４月１９日（水）	座学ＤＶＤ講習
２	６月 ７日（水）	座学ＤＶＤ講習
３	８月 ４日（金）～ ８月３１日（木）	Ｗｅｂ講習
４	１０月２６日（木）	座学ＤＶＤ講習
５	１１月２４日（金）～ １２月２１日（木）	Ｗｅｂ講習
６	２月１４日（水）	座学ＤＶＤ講習

- (2) (一財)不動産適正取引推進機構からの委託を受けて、宅地建物取引士資格試験を実施するとともに、受験者数の維持並びに学生受験者の確保を図る。

実施公告	試験日
6月2日(金)	10月15日(日)

6 法人運営のための人材育成

役員の研鑽を深めるため、役員研修会を開催する。

IV〔相互扶助（共益）等事業〕会員業務支援事業

会員業務の支援等のため、下記の事業を行う。

また、支援が必要な分野を見極め、支援事業の拡充を図り、経営環境の整備に繋げる。

- (1) 「ハトマーク・ビジョン石川」の見直しを行い、目標達成のための取り組みを推進する。
- (2) 「健康診断」や「賀詞交歓会」等の福利厚生事業を実施する。
- (3) 会員を対象に業務の参考となる書籍を配付する。
- (4) 「賃料滞納に係る内容証明郵便送達制度」を運用する。
- (5) 「宅建保証C I Zいしかわ」の利用促進・周知普及を図る。
- (6) 「新規入会者研修会」を年2回開催し、会員規程による受講義務の遵守に努める。
- (7) 「開業支援セミナー」を年4回開催する。
 - ① 研修内容を充実し、宣伝広告体制を強化する。
 - ② 受講者の入会促進を図る。
- (8) 業務研修会の受講率が優秀な会員及びその従業者に「修了証」を交付する。
- (9) 関係団体と連携した広報流通活動を実施する。

V〔法人会計〕 会務の総合管理事業

公益社団法人としてのプラットフォーム・ガバナンスの維持・強化を図るとともに、効果的・効率的な事業の実施と組織の運営に努める。

また、協会事業への参加率の向上・受益の均等化を図り、協会への参画意識の強化に努める。

- (1) 公益三法に基づく諸手続きを行う。
- (2) 組織体制や諸規程の見直しを行う。
- (3) 会員の入会・変更・承継に関する審査業務を行う。
- (4) ブロックへ付託した事業の適正な遂行を指導する。
- (5) 会議等の効率化のため、W e b ・ペーパーレス化を推進する。
- (6) 会員数減少対策や特定資産の運用方法の検討等、健全な財政基盤の保全並びに公益目的事業の適正な遂行に努める。

令和5年度損益収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度(補正予算後)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	8,700	22,800	△ 14,100
特 定 資 産 運 用 益	8,700	22,800	△ 14,100
受取入会金	18,100,000	23,800,000	△ 5,700,000
正 会 員 受 取 入 会 金	16,800,000	21,600,000	△ 4,800,000
準 会 員 受 取 入 会 金	300,000	1,200,000	△ 900,000
会 員 受 取 承 継 料	1,000,000	1,000,000	0
受取会費	50,507,500	51,247,000	△ 739,500
正 会 員 受 取 会 費	44,931,000	45,339,000	△ 408,000
準 会 員 受 取 会 費	5,176,500	5,508,000	△ 331,500
賛 助 会 員 受 取 会 費	400,000	400,000	0
事業収益	24,801,600	25,345,800	△ 544,200
配 付 物 品 売 上 収 益	807,000	789,000	18,000
事 務 手 数 料 収 益	5,894,600	5,956,800	△ 62,200
法 定 講 習 会 受 講 料	9,600,000	9,600,000	0
資 格 試 験 事 業 収 益	8,500,000	9,000,000	△ 500,000
受取補助金等	2,147,300	6,138,193	△ 3,990,893
受 取 受 託 料	2,147,300	1,898,150	249,150
受 取 補 助 金 等 振 替 額	0	4,240,043	△ 4,240,043
受取負担金	1,610,800	1,490,000	120,800
受 取 事 務 所 負 担 金	1,610,800	1,490,000	120,800
雑収益	733,400	903,400	△ 170,000
受 取 利 息	5,000	5,000	0
雑 収 益	133,400	133,400	0
退 職 給 付 引 当 資 産 受 入	595,000	765,000	△ 170,000
経 常 収 益 計	97,909,300	108,947,193	△ 11,037,893
(2) 経常費用			
事業費			
仕 入 高	807,000	789,000	18,000
給 料 手 当	21,973,648	21,642,294	331,354
退 職 給 付 費 用	1,850,200	3,111,700	△ 1,261,500
諸 謝 金	3,537,100	3,803,500	△ 266,400
法 定 福 利 費	3,925,788	3,793,751	132,037
福 利 厚 生 費	6,389,837	10,111,357	△ 3,721,520
旅 費 交 通 費	4,081,840	4,820,270	△ 738,430
通 信 運 搬 費	3,061,743	2,902,255	159,488
減 価 償 却 費	18,743,653	14,582,722	4,160,931
消 耗 什 器 備 品 費	430,000	258,000	172,000
消 耗 品 費	2,432,459	2,505,586	△ 73,127
修 繕 繕 費	258,000	258,000	0
印 刷 製 本 費	5,762,824	6,829,824	△ 1,067,000
光 熱 水 料 費	1,598,052	1,085,664	512,388
賃 借 料	5,429,008	6,450,503	△ 1,021,495
保 険 料	478,800	871,488	△ 392,688
広 告 宣 伝 費	8,918,800	9,181,900	△ 263,100
租 税 公 課	9,490,500	2,249,000	7,241,500
支 払 負 担 金	4,174,166	4,213,106	△ 38,940
管 理 費	1,440,142	837,382	602,760
委 託 費	10,796,400	11,008,000	△ 211,600
図 書 新 聞 費	30,000	30,000	0
雑 費	2,766,300	5,350,700	△ 2,584,400
事 業 費 計	118,376,260	116,686,002	1,690,258

科 目	当年度	前年度(補正予算後)	増 減
管理費			
役 員 報 酬	495,000	495,000	0
給 料 手 当	4,154,352	4,091,706	62,646
退 職 給 付 費 用	349,800	588,300	△ 238,500
諸 謝 金	400,000	450,000	△ 50,000
法 定 福 利 費	742,212	717,249	24,963
福 利 厚 生 費	40,863	40,863	0
慶 弔 費	800,000	2,100,000	△ 1,300,000
会 議 費	3,308,200	3,769,000	△ 460,800
旅 費 交 通 費	819,000	1,091,000	△ 272,000
通 信 運 搬 費	272,478	267,816	4,662
減 価 償 却 費	2,444,278	1,509,406	934,872
消 耗 什 器 備 品 費	70,000	42,000	28,000
消 耗 費	362,382	371,714	△ 9,332
修 繕 費	42,000	42,000	0
印 刷 製 本 費	74,676	102,676	△ 28,000
渉 外 費	833,400	833,400	0
光 熱 水 料 費	260,148	176,736	83,412
賃 借 料	105,792	118,777	△ 12,985
保 険 料	81,200	136,012	△ 54,812
広 告 宣 伝 費	333,400	333,400	0
租 税 公 課	1,609,500	351,000	1,258,500
支 払 負 担 金	4,083,834	4,121,454	△ 37,620
支 払 寄 付 金	500,000	500,000	0
管 理 費	234,442	136,318	98,124
顧 問 料	1,177,000	1,122,000	55,000
図 書 新 聞 費	135,000	135,000	0
雑 費	237,800	626,400	△ 388,600
管 理 費 計	23,966,757	24,269,227	△ 302,470
経 常 費 用 計	142,343,017	140,955,229	1,387,788
当 期 経 常 増 減 額	△ 44,433,717	△ 32,008,036	△ 12,425,681
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	0	41,280,000	△ 41,280,000
経 常 外 費 用 計	0	41,280,000	△ 41,280,000
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 41,280,000	41,280,000
他 会 計 振 替 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 44,433,717	△ 73,288,036	28,854,319
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	577,856,508	630,156,586	△ 52,300,078
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	533,422,791	556,868,550	△ 23,445,759
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	△ 4,240,043	4,240,043
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	4,240,043	△ 4,240,043
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	533,422,791	556,868,550	△ 23,445,759

※ 前年度予算額の補正については令和5年3月30日第8回理事会承認済み

令和5年度損益収支予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	内部 取引 控除	合 計
	調査研究・要望提言	相談助言・情報提供	人材育成	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	500	1,700	1,700	0	3,900	100	4,700	0	8,700
特定資産運用益	500	1,700	1,700	0	3,900	100	4,700	0	8,700
受取入会金	0	0	0	0	0	9,050,000	9,050,000	0	18,100,000
正会員受取入会金	0	0	0	0	0	8,400,000	8,400,000	0	16,800,000
準会員受取入会金	0	0	0	0	0	150,000	150,000	0	300,000
会員受取承継料	0	0	0	0	0	500,000	500,000	0	1,000,000
受取会費	0	0	0	25,253,750	25,253,750	12,626,875	12,626,875	0	50,507,500
正会員受取会費	0	0	0	22,465,500	22,465,500	11,232,750	11,232,750	0	44,931,000
準会員受取会費	0	0	0	2,588,250	2,588,250	1,294,125	1,294,125	0	5,176,500
賛助会員受取会費	0	0	0	200,000	200,000	100,000	100,000	0	400,000
事業収益	1,570,000	0	18,820,000	0	20,390,000	3,025,000	1,386,600	0	24,801,600
配付物品売上収益	0	0	0	0	0	807,000	0	0	807,000
事務手数料収益	1,570,000	0	720,000	0	2,290,000	2,218,000	1,386,600	0	5,894,600
法定講習会受講料	0	0	9,600,000	0	9,600,000	0	0	0	9,600,000
資格試験事業収益	0	0	8,500,000	0	8,500,000	0	0	0	8,500,000
受取補助金等	0	752,000	1,395,300	0	2,147,300	0	0	0	2,147,300
受取受託料	0	752,000	1,395,300	0	2,147,300	0	0	0	2,147,300
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0	1,610,800	0	1,610,800
受取事務所負担金	0	0	0	0	0	0	1,610,800	0	1,610,800
雑収益	99,960	152,915	151,210	0	404,085	229,710	99,605	0	733,400
受取利息	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000
雑収益	0	0	33,400	0	33,400	100,000	0	0	133,400
退職給付引当資産受入	99,960	152,915	117,810	0	370,685	129,710	94,605	0	595,000
経常収益計	1,670,460	906,615	20,368,210	25,253,750	48,199,035	24,931,685	24,778,580	0	97,909,300
(2) 経常費用									
事業費									
仕入高	0	0	0	0	0	807,000	0	0	807,000
給料手当	4,389,504	6,714,896	5,173,344	0	16,277,744	5,695,904	0	0	21,973,648
退職給付費用	369,600	565,400	435,600	0	1,370,600	479,600	0	0	1,850,200
諸謝金	869,000	1,466,700	1,138,000	0	3,473,700	63,400	0	0	3,537,100
法定福利費	784,224	1,199,676	924,264	0	2,908,164	1,017,624	0	0	3,925,788
福利厚生費	43,176	66,049	50,886	0	160,111	6,229,726	0	0	6,389,837
旅費交通費	920,000	1,367,000	1,254,000	260,640	3,801,640	280,200	0	0	4,081,840
通信運搬費	480,254	775,805	1,381,955	33,300	2,671,314	390,429	0	0	3,061,743
減価償却費	2,839,797	9,243,523	3,368,067	0	15,451,387	3,292,266	0	0	18,743,653
消耗什器備品費	100,000	120,000	120,000	0	340,000	90,000	0	0	430,000
消耗品費	538,688	707,926	707,926	2,000	1,956,540	475,919	0	0	2,432,459
修繕費	60,000	72,000	72,000	0	204,000	54,000	0	0	258,000
印刷製本費	406,680	528,016	1,908,716	0	2,843,412	2,919,412	0	0	5,762,824
光熱水料費	371,640	445,968	445,968	0	1,263,576	334,476	0	0	1,598,052
賃借料	523,624	283,752	4,486,656	0	5,294,032	134,976	0	0	5,429,008
保険料	106,400	137,200	131,600	0	375,200	103,600	0	0	478,800
広告宣伝費	500,000	4,765,400	2,153,400	0	7,418,800	1,500,000	0	0	8,918,800
租税公課	2,109,000	2,719,500	2,608,500	0	7,437,000	2,053,500	0	0	9,490,500
支払負担金	133,333	2,467,500	133,333	1,440,000	4,174,166	0	0	0	4,174,166
管理費	334,917	401,900	401,900	0	1,138,717	301,425	0	0	1,440,142
委託費	250,000	5,149,400	5,397,000	0	10,796,400	0	0	0	10,796,400
図書新聞費	0	30,000	0	0	30,000	0	0	0	30,000
雑費	444,800	555,200	1,452,900	0	2,452,900	313,400	0	0	2,766,300
事業費計	16,574,637	39,782,811	33,746,015	1,735,940	91,839,403	26,536,857	0	0	118,376,260

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	内部 取引 控除	合 計
	調査研究・要望提言	相談助言・情報提供	人材育成	共通	小計				
管理費									
役 員 報 酬	0	0	0	0	0	0	495,000	0	495,000
給 料 手 当	0	0	0	0	0	0	4,154,352	0	4,154,352
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	0	0	349,800	0	349,800
諸 謝 金	0	0	0	0	0	0	400,000	0	400,000
法 定 福 利 費	0	0	0	0	0	0	742,212	0	742,212
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0	0	40,863	0	40,863
慶 弔 費	0	0	0	0	0	0	800,000	0	800,000
会 議 費	0	0	0	0	0	0	3,308,200	0	3,308,200
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0	0	819,000	0	819,000
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0	0	272,478	0	272,478
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	2,444,278	0	2,444,278
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000
消 耗 品 費	0	0	0	0	0	0	362,382	0	362,382
修 繕 費	0	0	0	0	0	0	42,000	0	42,000
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0	0	74,676	0	74,676
渉 外 費	0	0	0	0	0	0	833,400	0	833,400
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0	0	260,148	0	260,148
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	105,792	0	105,792
保 険 料	0	0	0	0	0	0	81,200	0	81,200
広 告 宣 伝 費	0	0	0	0	0	0	333,400	0	333,400
租 税 公 課	0	0	0	0	0	0	1,609,500	0	1,609,500
支 払 負 担 金	0	0	0	0	0	0	4,083,834	0	4,083,834
支 払 寄 付 金	0	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000
管 理 費	0	0	0	0	0	0	234,442	0	234,442
顧 問 料	0	0	0	0	0	0	1,177,000	0	1,177,000
図 書 新 聞 費	0	0	0	0	0	0	135,000	0	135,000
雑 費	0	0	0	0	0	0	237,800	0	237,800
管理費計	0	0	0	0	0	0	23,966,757	0	23,966,757
経 常 費 用 計	16,574,637	39,782,811	33,746,015	1,735,940	91,839,403	26,536,857	23,966,757	0	142,343,017
当期経常増減額	△ 14,904,177	△ 38,876,196	△ 13,377,805	23,517,810	△ 43,640,368	△ 1,605,172	811,823	0	△ 44,433,717
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,904,177	△ 38,876,196	△ 13,377,805	23,517,810	△ 43,640,368	△ 1,605,172	811,823	0	△ 44,433,717
一般正味財産期首残高									577,856,508
一般正味財産期末残高									533,422,791
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高									0
指定正味財産期末残高									0
III 正味財産期末残高									533,422,791

事業比率 11.6% 27.9% 23.7% 1.2% **64.4%** 18.6% 17.0% 100.0%

令和4年度 事業報告書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

I 〔公益事業1〕

宅地建物取引に係る調査研究・要望提言並びに地域行政との連携事業

1 より良い住環境を形成するための調査研究・要望提言並びに地域行政との連携に関する事業

- (1) 土地住宅税制及び政策等の提言を通じて、既存業域の確保並びに整備改善を図るべく、全宅連等と連携した全国的な要望提言活動に協力した。又、県内においては、行政をはじめとする関係各所との懇談会や面談を通じて要望提言を行うとともに、連携体制の強化を図った。

〔国への主な要望事項〕

- ① 各種税制特例措置の延長及び拡充
 - ・ 低未利用地の適切な利用・管理を促進するための特例措置の延長及び拡充
 - ・ 空き家等の発生を抑制するための特例措置の延長と拡充
 - ・ 土地の売買に係る登録免許税の軽減税率の据え置き
 - ・ 既存住宅及びその敷地に係る買取再販に係る不動産取得税の特例措置の延長
 - ・ その他適用期限を迎える各種税制特例措置の延長
 - * 優良住宅地の造成等のために土地等を売った場合の軽減税率の特例
 - * 災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置
 - * 地域福利増進事業に係る固定資産税の特例措置
 - * 特定の事業用資産の買換えの特例
 - * 法人の土地譲渡重課制度及び個人の不動産業者等に係る土地譲渡益重課制度の適用停止措置
- ② 住宅ローン控除及び各種特例措置等の要件の緩和
 - ・ 床面積要件の見直し
 - ・ 二地域居住住宅への適用
- ③ 小規模住宅用地に係る固定資産税軽減措置の拡充
- ④ 空き家・空き地等を取得した場合の税制特例の創設
- ⑤ 所有者不明土地等の発生抑制及び利活用の促進のための税制措置
- ⑥ 総合的な流通課税の見直し

〔白山市建設部との官民懇話会〕

日 時 7月1日（金） 午後4時～5時15分
場 所 松任産業会館 3階「301・302 研修室」
議 題 都市計画・開発行為・道路指導等について
出席者数 白山市側：4名、宅建側：29名

〔白山市政懇談会（山田憲昭 白山市長基調講演会）〕

日 時 10月18日（火） 午後4時15分～5時15分
場 所 松任産業会館 3階「301・302 研修室」
議 題 白山市政について
出席者数 23名



〔小松市政懇談会（宮橋勝栄 小松市長基調講演）・官民懇話会〕

日 時 1月20日（金） 午後3時～5時
場 所 小松市公会堂 3階「大会議室」
議 題 小松市政について
出席者数 28名



〔ノーマネットはくさん「すまい部会」との情報交換会〕

日 時 1月30日（月） 午後1時30分～3時30分
場 所 白山市福祉ふれあいセンター 2階「研修室」
議 題 地域包括ケアシステムと事例報告について
出席者数 部会側：27名、宅建側13名



（2） 石川県及び市町が設置する公的審議会・委員会等へ委員を派遣した。

〔国関係〕

金沢国税局土地評価審議会

〔石川県関係〕

いしかわ21世紀住まいづくり協議会

いしかわ住宅相談・住情報ネットワーク

いしかわ住宅耐震ネットワーク

石川防犯まちづくり推進協議会

石川県住生活基本計画策定委員会

石川県居住支援協議会連絡会

〔市町関係〕

金沢市総合治水対策推進協議会

金澤町家保全活用審議会

金沢市駐車場適正配置審議会

白山市共生の街づくり推進協議会（ノーマネットはくさん）、同すまい部会

能美市移住定住促進協議会、同すまい部会

七尾市空き家等対策協議会

宝達志水町特定空家等対策審査会

津幡町特定空家等対策審査会

かほく市空家等対策審議会

小松市総合治水対策推進協議会

小松市「リ・スタート」サポート協議会

- (3) DI指数として石川県内の土地価格等不動産取引の現状や今後の動向を把握し、広く公益に資することを目的に（公社）石川県不動産鑑定士協会と連携して、第13回及び第14回不動産市況DI調査を実施、公表した。

第13回調査 基準日：4月1日、公表：6月27日、回答率：28.9%

第14回調査 基準日：10月1日、公表：12月5日、回答率：27.4%

- (4) 金沢市より、流通阻害要因を抱えた取引困難な空き家等の問題の解消に取り組む「金沢市空き家等活用・流通促進体制」の運営事務局としての選任を受け、パンフレット・啓発動画を使い普及啓発に努めるとともに、18件の相談案件を処理した。
- (5) 公立小松大学からの要請を受け、学生向け賃貸物件の情報提供・斡旋協力会員店の募集に協力した。
- (6) 2月8日（水）、能美市と「空き店舗等の情報提供に関する協定」を締結した。

2 既存住宅流通の活性化並びに空き家対策に関する事業

- (1) 行政等と連携して、「石川県空き家総合相談窓口」の運営に努めた。
- (2) 県並びに市町と連携して「交流・定住相談等に関する協定」を運用し、空き家情報等の整備に努めた。運用実績は、次の通り。

市 町 名	区 分	件数（件）
宝達志水町	事前調査	22
かほく市	事前調査	4
津 幡 町	事前調査	3
白 山 市	事前調査	14
能 美 市	事前調査	2
加 賀 市	事前調査	8

（３） 空き家対策及び既存住宅流通促進施策としての各種制度の運用に努めた。

（空き家管理パック利用件数：１件）

（４） 全宅連安心Ｒ住宅事業の運営に協力した。

（特定構成員：３社）

３ 公共事業に伴う代替地の情報提供並びに公有地等処分斡旋協定の運用に関する事業

公共事業用地等媒介斡旋協定の制度周知及び運用促進を図るため、県下市町に代替地三者協定パンフレットを送付する等啓発に努めるとともに、県下市町からの要請に基づき、会員に対して適宜情報提供を行った。運用実績は、次の通り。

協定・事業種別	件数（件）
金沢市（瑞樹団地）分譲住宅用地斡旋協定	5

協定・事業種別	件数（件）
小松市事業所用地等の情報提供協定	3

４ 土地評価精通者意見価格評定等、財産保全・資産評価に関する事業

（１） 12月15日（木）、金沢国税局並びに県下５税務署と第37回石川県宅地建物取引業税務連絡協議会を開催し、税務行政に対する要望や意見交換を行い、連携強化に向けた確認を行った。

（２） 土地評価精通者として金沢国税局の公募に参加、各ブロックに協力を要請し、石川県下1,154地点についての意見価格を提出した。

5 宅地建物取引業からの反社会的勢力排除に関する事業

暴力団排除条例並びに石川県警察本部と締結している「犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定」等に基づく反社会的勢力排除に関する事業として、「IP防犯ネット」「啓発チラシの配布」等の情報提供に努めるとともに、反社会的勢力データベース及び暴力団等照会・情報提供制度の運用に努めた。運用実績は、次の通り。

〔反社会的勢力排除データベース（（公財）不動産流通推進センター）〕

照会件数：36件、反社会的勢力としての適合0件

〔暴力団等照会・情報提供制度（石川県警察本部）〕

照会件数：1件

6 公正な取引を確保するための不動産公正取引に関する事業

北陸不動産公正取引協議会からの要請に基づき、不動産広告一斉調査を実施した。

不動産公正競争規約（表示規約・景品規約）に違反した会員に対して、適正な広告表示に努め規約を遵守するよう指導するとともに、不動産公正競争規約研修として第5回業務研修会の受講を促した。

対象広告	新聞折り込みチラシに掲出された会員の不動産広告
対象期間	11月1日（火）～30日（水）
調査日	1月17日（火）
調査事項	不動産公正競争規約（表示規約・景品規約）に抵触していないか等
収集広告	13件（8会員）
違反広告	12件（7会員）
対応	広告掲出会員に対して、文書による指導を実施

Ⅱ〔公益事業２〕

宅地建物取引に係る相談助言並びに情報提供・普及啓発事業

１ 不動産無料相談所の運営並びに一般消費者支援に関する事業

- (１) 「不動産無料相談」を石川県不動産会館で実施したほか、金沢市役所に相談員を派遣し、相談に対応した。

開催場所	開催日	実施時間	件 数
金 沢 市 役 所	毎 週 水 曜 日	午前 9 時 ～ 正 午	116 (48)
石 川 県 不 動 産 会 館	第 2 ・ 第 4 月 曜 日	午前 9 時 ～ 正 午	61 (45)
	毎 週 水 曜 日	午後 1 時 30 分 ～ 4 時 30 分	125 (84)
合 計			302 (177)

※ うち、() は、電話による相談件数

相談内容		一般相談						苦 情 相 談	件 数	前 年 度 件 数
項目 1	項目 2	借 主	貸 主	買 主	売 主	所 有 者	そ の 他			
賃貸借	原状回復・修繕	43	2	4	0	3	4	0	56	50
	立 退 き	6	8	0	0	2	5	0	21	15
	金 員	7	1	0	0	0	2	0	10	17
	トラブル等	7	3	4	0	7	1	0	22	17
	小 計	63	14	8	0	12	12	0	109	99
売 買	契 約 前	0	0	1	4	17	0	0	22	16
	境界・敷地	0	0	0	1	6	3	0	10	9
	トラブル等	3	0	2	3	5	4	0	17	18
	小 計	3	0	3	8	28	7	0	49	43
契 約	契 約 前	3	1	2	1	0	0	0	7	10
	契 約 内 容	13	7	8	10	3	12	0	53	48
	法令・契約後	3	0	2	4	2	9	0	20	24
	小 計	19	8	12	15	5	21	0	80	82
業 者	特定の業者	12	0	4	1	4	1	0	22	40
	不特定の業者	0	0	0	0	2	0	0	2	1
	小 計	12	0	4	1	6	1	0	24	41
その他	空き家相談	1	1	1	1	14	0	0	18	10
	相 続	0	1	0	1	6	0	0	8	6
	税 金	0	0	0	2	1	1	0	4	4
	建 物	1	1	1	0	4	3	0	10	17
	小 計	2	3	2	4	25	4	0	40	37
合 計		99	25	29	28	76	45	0	302	302

(2) 弁護士による「不動産無料法律相談」を実施した。

開催場所	開催日	実施時間	件数
石川県不動産会館	第3水曜日	午後1時30分～4時30分	34

(不動産無料法律相談) 相談内容	借主	貸主	買主	売主	所有者	その他	件数	前年度件数
賃貸借	4	7	0	0	1	4	16	12
売買	0	0	10	1	0	3	14	7
その他	0	0	0	0	2	2	4	12
合計	4	7	10	1	3	9	34	31

(3) 行政と連携し、「地域での不動産無料相談」を実施した。

場 所	開催日	実施時間	件数
白山市：福祉ふれあいセンター	6月24日(金)	午後1時～4時	2
加賀市：市民会館	7月5日(火)	午後1時～4時	15
白山市：鶴来公民館	7月14日(木)	午後1時～4時	4
加賀市：市庁舎	8月2日(火)	午後1時～4時	9
白山市：福祉ふれあいセンター	8月4日(木)	午後1時～4時	3
珠洲市：産業センター	8月12日(金)	午後1時～4時	1
能美市：市庁舎	8月19日(金)	午前9時30分～11時30分	7
羽咋市：市庁舎	8月23日(火)	午後1時～4時	3
白山市：美川公民館	9月5日(月)	午後1時～4時	5
加賀市：市庁舎	9月6日(火)	午後1時～4時	5
能美市：ふれあいプラザ	10月6日(木)	午前9時30分～11時30分	7
輪島市：市庁舎	10月7日(金)	午後1時～4時	4
白山市：福祉ふれあいセンター	10月12日(水)	午後1時～4時	5
羽咋市：市庁舎	10月18日(火)	午後1時～4時	9
能美市：ふれあいプラザ	12月27日(火)	午前9時30分～11時30分	2
合 計			81

(地域での不動産無料相談) 相談内容	借主	貸主	買主	売主	所有者	その他	件数
空き家相談全般	0	0	1	0	32	7	40
解体に関する事	0	0	0	0	11	0	11
売りたい・貸したい	0	0	0	0	28	1	29
買いたい・借りたい	1	0	0	0	0	0	1
合 計	1	0	1	0	71	8	81

(4) 相談員研修会を2回開催した。

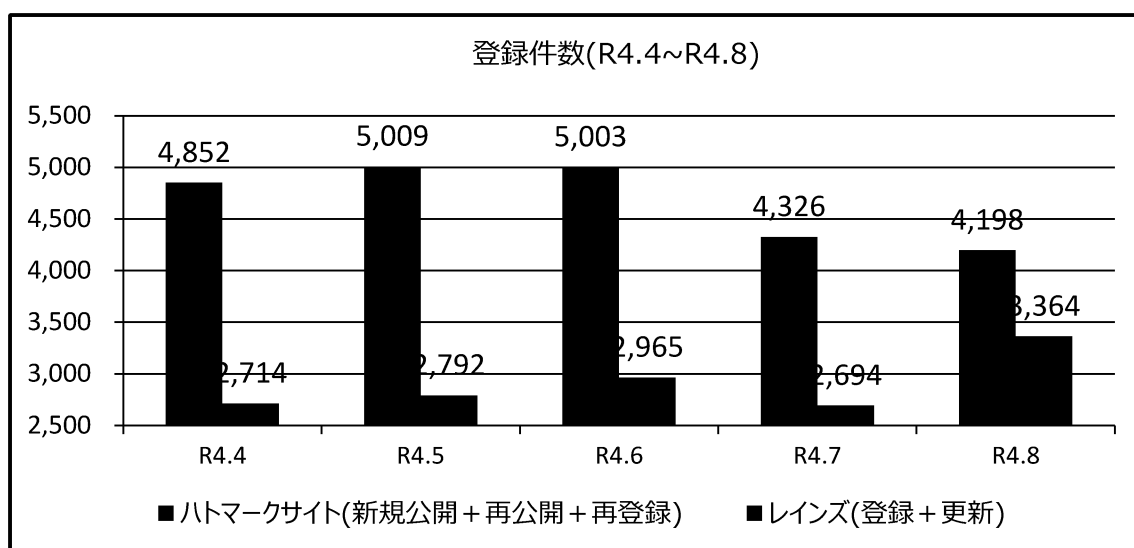
第1回	日 時	9月9日(金) 午後4時～6時
	場 所	ハイアットセントリック金沢 2階「コンベンションホール」
	参加者数	32名(通常出席:28名、Web出席:4名)
	内 容	所有者不明土地の解消に向けた法制度について ～民法・不動産登記法等の改正、相続土地国庫帰属法の概要等～ 講 師: 深沢綜合法律事務所 弁護士 大川隆之 氏
第2回	日 時	3月17日(金) 午後1時30分～3時30分
	場 所	石川県不動産会館 3階「ホール」
	参加者数	26名(通常出席:23名、Web出席:3名)
	内 容	① 一般相談と苦情相談の対応について 講 師: (公社) 石川県宅地建物取引業協会 法務指導委員長 飛田誠治 ② 一般相談から法律相談に移管した案件について 講 師: 岡田法律事務所 弁護士 三田勇樹 氏

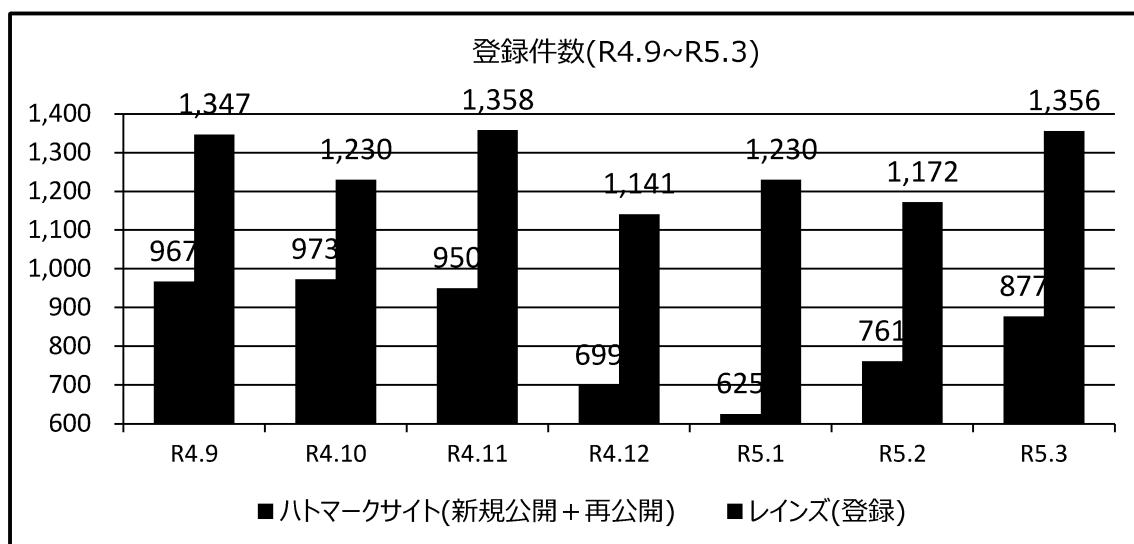
(5) 8件の相談事例について検証作業を行った。

2 不動産流通情報システムに関する事業

(1) 指定流通サイトとの円滑な連携を図った。

9月14日、ハトマークサイトBtoBがハトサポBBへリニューアルされたことにより、ハトマークサイト登録件数の集計方法が「新規公開+再公開+再登録」から「新規公開+再公開」へ変更されたため、9月以降のレイズ登録件数を「登録+更新」から「登録」へ変更した。





(2) i-system3 のメンテナンスを実施した。

- ・ 会員情報（会員、支店、担当者）の変更に関連し、物件情報に付随する会員情報を自動で更新する機能の追加
- ・ i-system3 で登録した物件やハトマークサイトからの取り込み物件について i-system3 で公開された日を簡易に確認できるようにするため、表示項目や検索項目に「公開日」を追加
- ・ 事例物件の検索条件に「登録日」を追加
- ・ 項目に「最終処理日」と「変更日」を併用していたが、「変更日」に統一
- ・ 視認性を向上するため、物件登録画面内のボタンと物件詳細画面内のチェック済み項目のデザインを一部変更
- ・ 通知メールでアラートされた物件を判別しやすくするため、通知内容に「種別、種目、価格、賃料、所在」を追加
- ・ 物件案内書に付随し、物件登録時に自動で登録された Google Map を出力する機能の追加

(3) i-system3 の登録結果

取引態様		物 件 種 別	期首在庫 件 数	登 録 件 数	取 消 件 数	成 約 件 数	成約率 (%)	期末有効 件 数
売買物件	専属専任媒介	土 地	504	781	438	159	18.8	592
		一 戸 建	140	426	228	122	36.1	183
		マンション	32	84	33	34	41.0	28
		事 業 用	37	72	47	18	29.0	36
		小 計	713	1,363	746	333	25.0	839
	専任媒介	土 地	901	955	538	306	23.2	974
		一 戸 建	336	615	222	301	41.3	346
		マンション	82	199	101	94	52.2	68
		事 業 用	70	86	57	18	18.2	63
		小 計	1,389	1,855	918	719	30.9	1,451
	一般媒介	土 地	439	665	407	115	16.5	475
		一 戸 建	205	585	404	59	15.3	244
		マンション	44	149	93	24	24.0	70
		事 業 用	59	85	54	18	20.0	58
		小 計	747	1,484	958	216	17.0	847
	売主・代理	土 地	216	396	204	75	18.4	239
		一 戸 建	160	297	80	178	47.2	136
		マンション	14	39	14	11	28.2	19
		事 業 用	5	5	8	0	0.0	5
		小 計	395	737	306	264	32.0	399
	合 計	土 地	2,060	2,797	1,587	655	20.0	2,280
		一 戸 建	841	1,923	934	660	36.1	909
		マンション	172	471	241	163	40.5	185
		事 業 用	171	248	166	54	21.3	162
		小 計	3,244	5,439	2,928	1,532	26.6	3,536
賃貸物件		土 地	43	66	59	2	4.0	55
		一 戸 建	142	399	326	77	35.8	109
		アパート・マンション	1,610	3,932	2,434	1,160	37.3	1,214
		事 業 用	1,079	1,856	1,104	237	12.9	929
		小 計	2,874	6,253	3,923	1,476	28.4	2,037

成約率 = 成約件数 ÷ (期首在庫件数 + 登録件数 - 取消件数)

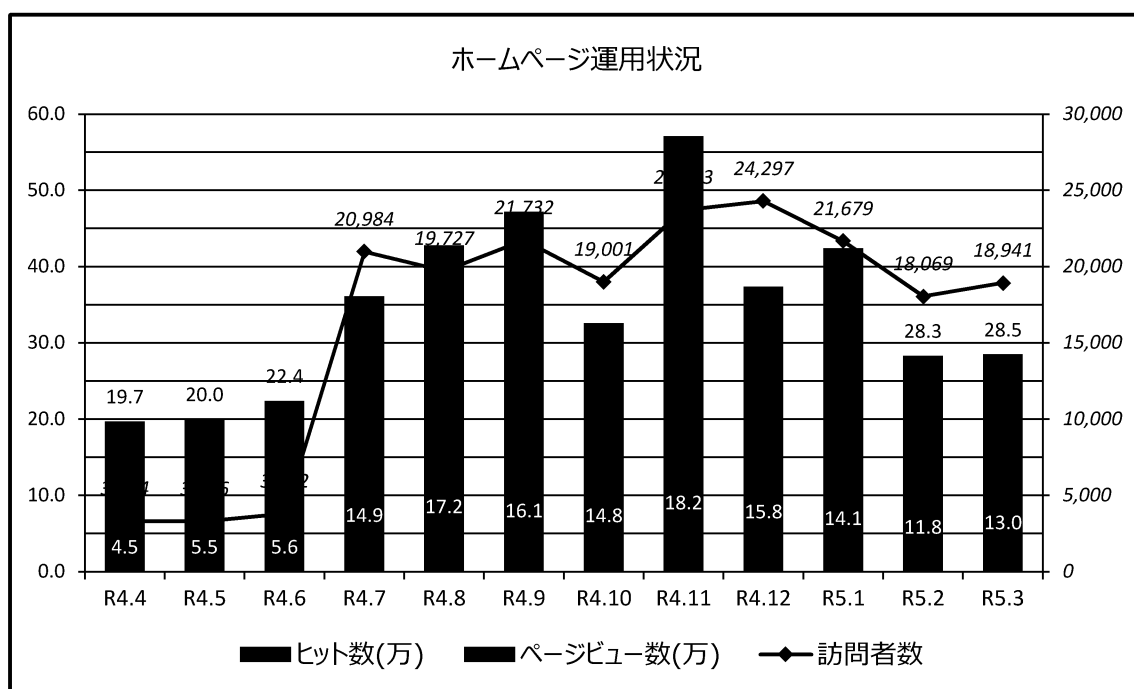
3 不動産取引に関する情報提供・普及啓発に関する事業

SNS やホームページ等を利用して、不動産無料相談等の事業告知を行った。

① インターネットによる情報提供

SNS (Instagram、Facebook) やホームページ、メールマガジンを活用し、会員業者への情報提供や一般消費者への普及啓発、事業告知等を行った

7月より、スマートフォン対応として、ホームページをリニューアルした。



Instagram @takken_ishikawa

投稿数 153 件
フォロワー数 539 人



② メディア等を利用した情報提供

北陸不動産公正取引協議会 賛助会員を対象にコンペティションを実施し、採用企画に基づき、年間を通じて外部広報活動を展開した。

4 地域支援及び社会貢献に関する事業

(1) ハトの豆知識本（賃貸借ガイドブック）の配付並びに出張講座実施要請への対応

① 進学や就職により一人暮らしを始める機会が多くなる学生を対象に配付した。

配 布 先：県内の大学（キャンパス別）25 校

県内の高等学校・専修学校 77 校

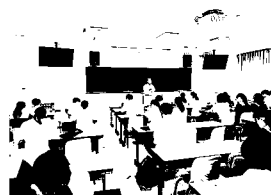
② 星稜高等学校による土曜特別講座 GROW! SEIRYO PROGRAMS に参画し、キャリア教育プログラムとして出張講座を実施した。

日 時：7 月 16 日（土） 午前 8 時 45 分～10 時 55 分

場 所：星稜高等学校

内 容：失敗しない賃貸物件の探し方と注意点

受講者数：42 名



(2) 第 9 回ハトマーク杯ゲートボール大会

石川県ゲートボール協会と連携し、第 78 回国民体育大会の北信越予選に位置付けられる大会を開催した。

日 時：9 月 11 日（日） 午前 9 時～午後 3 時 30 分

場 所：中能登町ふれあいセンター



	男子の部	女子の部
参 加	7 チーム	5 チーム
優 勝	中能登（中能登町）	ノトきりしま（能登町）
準優勝	志水かがやけ（宝達志水町）	七尾（七尾市）

(3) 第 11 回ハトマーク賞児童画コンクール

石川県教育委員会並びに県下 19 市町教育委員会の後援を得て、県下小学校 1～3 年生の児童を対象に実施した。

テ ー マ：ぼくのわたしの夏休み

応募総数：20 小学校及び 1 絵画教室より 245 作品

審 査 員：金沢美術工芸大学デザイン科

環境デザイン専攻教授 鰐 隆弘 氏

石川県土木部建築住宅課

主事 西山健登 氏

結 果：特別賞「石川県知事賞」 3 作品

大 賞「ハトマーク賞」 3 作品

入 選 34 作品

石川県知事賞 3 年生の作品



ハトマーク賞 3 年生の作品



	日時	場所
展 示	9 月 22 日（木）～10 月 6 日（木）	石川県庁舎 1 階 「展示スペース」
表彰式	9 月 23 日（金・祝）	

(4) 「不動産の日」清掃ボランティア活動（小松能美ブロック）

日 時：9月23日（金・祝） 午前7時～8時

場 所：小松市末広緑地公園

参加者数：30名



(5) ハトマーク杯第13回石川県8人制サッカーU-10大会

県内4地区（能登、金沢、白山、加賀）の予選を勝ち抜いた上位16チーム（小学校4年生以下で編成）による決勝大会を開催した。

日 時：10月22日（土）、23日（日）

場 所：松任総合運動公園グラウンド

参 加：16チーム

結 果：優 勝 符津スポーツ少年団サッカー部（加賀）

準優勝 フットボールクラブ湖北ジュニア（能登）

第3位 セブンSS（白山）

敢闘賞 中条サッカースポーツ少年団（能登）



(6) ハトマークフォトコンテスト「#はとまるぐらむ2022」

石川県の魅力を広く発信し、地域の付加価値を向上させるため、Instagramによるフォトコンテストを開催した。

応募期間：9月1日（木）～12月31日（土）

応募総数：257件

結 果：最優秀賞（ハトマーク賞）1名

優秀賞（石川県宅地建物取引業協会賞）1名

優秀賞（石川県勤労者文化協会賞）1名

優秀賞（審査員特別賞）1名

佳作 8名

最優秀賞（ハトマーク賞）



(7) ハトまるくんノベルティグッズの配付

ハトマーク会員店や8100.jp、宅建協会の認知度を向上させるため、ハトまるくんを活用したノベルティグッズを制作し、地域支援及び社会貢献事業等の際に配付した。

5 宅地建物取引業免許制度及び宅地建物取引士制度をはじめとする宅地建物取引制度全般に係る照会対応等に関する事業

(1) 宅地建物取引業免許申請・変更等の諸手続きに関する照会対応・指導。

(2) 宅地建物取引士の新規交付・更新・登録移転等の諸手続きに関する照会対応・指導。

(3) 宅地建物取引士資格試験並びに登録・登録実務講習等の照会対応。

Ⅲ〔公益事業３〕 宅地建物取引に係る人材育成事業

１ 業務研修会に関する事業

(１) 会員外にも広く参加を呼びかけ、業務研修会を５回開催した。

※ Webの受講者数は視聴回数を計上、うち()は会員外。

第１回	日時（視聴開始日～受講票提出期日）	受講者数
Web	７月７日（木）～８月３１日（水）	338 (3)
会 場	７月２５日（月） 午後１時３０分～４時３０分	７ (0)
	７月２６日（火） 午前９時～正午	４ (0)
合 計		349 (3)
内 容	① アスベストの事前調査義務について 講 師：石川県生活環境部環境政策課 主事 北 周汰 氏 ② 令和４年度税制改正のポイントについて 講 師：(公社)石川県宅地建物取引業協会 顧問税理士 倉 瑛徑 氏 ③ 住宅着工とフラット３５について 講 師：(独)住宅金融支援機構 北陸支店 増井和哉 氏 ④ 建物状況調査と既存住宅売買瑕疵保険について 講 師：住宅保証機構(株) 首都圏第二営業所 所長 佐々木 徹 氏 ⑤ 必要な地震保険について 講 師：損害保険ジャパン(株) 金沢支店法人支社 担当者	

第２回	日時（視聴開始日～受講票提出期日）	受講者数
Web	９月１日（木）～１０月３１日（月）	280 (4)
会 場	９月１３日（火） 午前９時３０分～正午	１ (0)
	９月１５日（木） 午後１時３０分～４時	２ (0)
合 計		283 (4)
内 容	① 消費税インボイス制度について 講 師：(公社)石川県宅地建物取引業協会 顧問税理士 倉 瑛徑 氏 ② 改正表示規約と違反事例について 講 師：不動産公正取引協議会連合会 (公社)首都圏不動産公正取引協議会 主事 齋藤芳恵 氏	

第３回	日時（視聴開始日～受講票提出期日）	受講者数
Web	１０月３日（月）～１２月５日（月）	233 (4)
会 場	１０月１１日（火） 午後１時３０分～４時	４ (0)
	１０月１３日（木） 午前９時３０分～正午	２ (0)
合 計		239 (4)
内 容	① 民法・不動産登記法の改正、相続土地国庫帰属法の概要等について ② 都市計画法・建築基準法以外の法令に基づく制限の概要について 講 師：深沢綜合法律事務所 弁護士 大川隆之 氏	

第4回	日時（視聴開始日～受講票提出期日）	受講者数
W e b	12月1日（木）～1月31日（火）	180（4）
会 場	12月6日（火） 午後1時30分～4時	2（0）
	12月8日（木） 午後1時30分～4時	4（0）
合 計		186（4）
内 容	① 災害に関する宅建業者の義務について 講 師：鴨川法律事務所 弁護士 渡邊遥香 氏 ② 災害発生後の対応と注意点について 講 師：鴨川法律事務所 弁護士 楢田 透 氏 ③ フラット35制度改正、グリーンリフォームローンについて 講 師：（独）住宅金融支援機構 北陸支店 増井和哉 氏	

第5回	日時（視聴開始日～受講票提出期日）	受講者数
W e b	2月1日（水）～2月28日（火）	195（4）
会 場	2月6日（月） 午後1時30分～4時	9（0）
合 計		204（4）
内 容	① 賃貸借契約の実践ノウハウについて 講 師：鴨川法律事務所 弁護士 渡邊遥香 氏 ② 宅建業に係る税務について 講 師：（公社）石川県宅地建物取引業協会 顧問税理士 倉 瑛徑 氏 ③ ハトサポBBの利用方法について 講 師：（公社）全国宅地建物取引業協会連合会 係長 川島大佑 氏 ④ 不動産の公正競争規約について 講 師：（公社）石川県宅地建物取引業協会 係長 北陸不動産公正取引協議会 規約指導員 寺尾貴範	

2 不動産キャリアサポート研修制度に関する事業

（1） 会員規程第22条に基づき、新規入会及び変更等により新たに就任した代表者・専任宅建士に対して「不動産キャリアパーソン」の受講を促すとともに、更なる受講促進を図るため、「不動産キャリアパーソン受講促進キャンペーン」を実施した。（受講者数：89名）

（2） SNS（Instagram、Facebook）やホームページを活用し、会員外へ普及啓発し、受講を促した。

3 消費者向け講演会「ふれ愛講演会」の開催

一般消費者に対して、宅地建物取引の制度や知識に触れる機会を広く提供するため、「ふれ愛講演会」を開催した。

日 時：11月3日（木・祝） 午後1時30分～4時
 場 所：金沢東急ホテル
 参加者数：227名
 テー マ：これからの「住まいと人」を考える



学術講演『相続した不動産 知らなきゃ危ない売却の法知識』

講 師：(公社)全国宅地建物取引業協会連合会 顧問

深沢綜合法律事務所 代表

弁護士 柴田龍太郎 氏



特別講演『激動する時代に日本のポテンシャルを考える

～グリーンと不動産を例に～』

講 師：国際政治学者

(株)山猫総合研究所 代表 三浦瑠璃 氏



4 宅地建物取引士法定講習会の開催に関する事業

宅地建物取引業法第22条の2及び同施行規則第14の17に基づき、石川県からの委託を受け、宅地建物取引士法定講習会を下記の通り開催した。

回数	開催日・期間	受講者数(名)	講習形態	場所
1	4月20日(水)	32	講師	石川県地場産業振興センター
2	6月22日(水)	40	DVD	
3	8月24日(水)	50	DVD	
4	9月2日(金) ～9月29日(木)	44	Web	—
5	10月26日(水)	48	DVD	石川県地場産業振興センター
6	11月4日(金) ～12月1日(木)	101	Web	—
7	12月21日(水)	87	DVD	石川県地場産業振興センター
8	2月22日(水)	67	DVD	
9	3月3日(金) ～3月30日(木)	58	Web	—
合 計		527		

5 宅地建物取引士資格試験の実施に関する事業

宅地建物取引業法第16条の2に基づき、（一財）不動産適正取引推進機構より委託を受け、宅地建物取引士資格試験を実施した。

開催日	10月16日（日）		
場所	1701：TKP金沢カンファレンスセンター		
	1702：TKPガーデンシティPREMIUM金沢駅西口		
	1703：金沢流通会館		
	1704：石川県青少年総合研修センター		
	1705：グランドホテル白山		
申込者数	1,904名	前年度比：-1.4%（28名減）	
受験者数	1,527名	受験率：80.2%	前年度比：-2.3%（36名減）
合格者数	261名	合格率：17.1%	前年度比：-9.0%（26名減）

Ⅳ〔相互扶助（共益）等事業〕 会員業務支援事業

1 会員業務の支援に関する事業

（１） 会員への情報提供

宅建石川ホームページ会員専用サイトやメールマガジンを利用して、公売・入札情報等、会員業務を支援する情報を提供した。又、月中に定期発送を行い、情報提供に努めた。

（２） 業務研修会「修了証」の交付

- ・ 業務研修会年 5 回開催のうち、3 回以上出席した修了者 102 名に対して「修了証」を交付した。
- ・ 消費者を擁護するための参考情報として、修了者が在籍する事業所をホームページに公開した。

（３） 「新規入会者研修会」の開催

会員規程第 22 条に基づき、新規入会及び変更等により新たに就任した代表者・専任宅建士に対して「新規入会者研修会」の受講を促した。

回 数	日 時	受講者数(名)
1	W e b : 12 月 20 日 (火) 午前 10 時～正午	16
2	会 場 : 3 月 24 日 (金) 午後 1 時 30 分～3 時 30 分	13
内 容	① 流通システムの使い方と不動産の公正競争規約について ② 全宅連の書式関係について ③ 全宅保証の事業について ④ 石川県宅建協会の事業について 講 師 : (公社)石川県宅地建物取引業協会 係長 寺尾貴範	

（４） 開業支援セミナーの開催

宅建業の免許制度を説明し、適正な取引を周知するとともに、入会促進を図った。

回 数	日 時	場 所	受講者数(名)
1	8 月 6 日 (土) 午後 1 時 30 分～4 時	金沢東急ホテル	6
2	10 月 1 日 (土) 午後 1 時 30 分～4 時	金沢東急ホテル	6
3	12 月 3 日 (土) 午後 1 時 30 分～4 時	石川県不動産会館	1
4	2 月 4 日 (土) 午後 1 時 30 分～4 時	石川県不動産会館	8
内 容	① 不動産業と宅建業、宅建業の免許申請から開業までの流れ ② 当協会の事業内容、不動産に関する統計 講 師 : (公社)石川県宅地建物取引業協会 係長 寺尾貴範		

	③ 開業に向けての資金計画について 講 師：(株)日本政策金融公庫 北陸創業支援センター 所長 松宮俊隆 氏 ④ 不動産業開業者の体験談 講 師：(公社)石川県宅地建物取引業協会 人材育成委員会 ⑤ 質疑応答、相談会
--	---

(5) 不動産実務セミナーの開催

	視聴期間	視聴回数
W e b	2月1日(水)～3月31日(金)	44
内 容	① 電子契約とハトサポサインについて 講 師：深沢綜合法律事務所 弁護士 大川隆之 氏 ② ハトサポサインの利用方法について 講 師：(公社)全国宅地建物取引業協会連合会 係長 川島大佑 氏	

(6) 会員への書籍配付

- ・ 書籍『宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドラインの解説』（発行：㈱大成出版社）を9月定期発送で全会員に配付した。
- ・ 書籍『宅建業者のための民法（物権）・不動産登記法改正』（発行：鴨川法律事務所）を11月定期発送で全会員に配付した。

(7) 宅建試験対策講座等の実施

「宅建試験登録(5問免除)講習」、「宅地建物取引士資格試験 対策講座」を日建学院金沢校と提携し、宅建協会特別料金で実施した。

(8) 「滞納賃料に係る内容証明郵便送達制度」の運用

顧問弁護士の協力を仰ぎ、迅速かつ安価な費用で効果的に滞納賃料請求を行うための「滞納賃料に係る内容証明郵便送達制度」の運用に努めた。

(9) 管網等情報提供サービスを運用した。

利用会員数：70 会員

(10) 宅建保証C I Zいしかわの運用〔アーキシステムテクノロジーズ㈱〕

利用登録会員数：145 会員

(11) 宅地建物取引士賠償責任補償制度の運用〔㈱宅建ブレインズ〕

加入者総数：877 名、加入会員数：434 会員

令和4年度の満期更改から基本補償とワイド補償を1本化にしたプランへ改定

- (12) 少額短期保険募集人講習・試験〔㈱宅建ファミリー共済〕
代理店数 123 社、少額短期保険募集人講習・試験合格者数 12 名
- (13) 全宅住宅ローン利用実績〔全宅住宅ローン㈱〕
申込件数：84 件（申込金額：20 億 3,030 万円）
- (14) 会員ホームページ開設支援制度の運用
利用会員数：15 会員
- (15) パブリシティ、時節広告の掲出
報道関係機関と連携し、随時、協会事業に係るパブリシティを行うとともに、時節に応じて業界紙・地元紙に広告を掲出した。
- (16) 令和 4 年度会員名簿を作成し、全会員及び官庁・関係団体等へ配付した。

2 福利厚生に関する事業

- (1) 健康診断の実施
正会員、準会員、従業員を対象に健康診断を下記の通り実施した。

会 場	実 施 日	受診者数 (名)
(金沢会場) 石川県予防医学協会	10 月 24 日 (月) ～2 月 28 日 (火)	808
(加賀会場) 小松商工会議所	12 月 1 日 (木)	52
(能登会場) 能登地域の指定公立病院	10 月 3 日 (月) ～1 月 31 日 (火)	0

- (2) 会員親睦事業の実施
会員間の交流・親睦を深めるため、感染症対策を施した上でブロック単位の親睦事業等を実施した。

V〔法人会計〕 会務の総合管理事業

- (1) 公益社団法人としての適正な運営
- ・ 定款及び定款施行細則等諸規定の遵守に努めるとともに、公益認定に係る三要件を勘案しつつ、公益社団法人としての適正な運営に努めた。
 - ・ 公益三法に基づく定期報告〔事業計画・予算、事業報告・決算〕及び役員改選に伴う役員変更報告を適切に行った。
- (2) 新谷健二 前会長の訃報を受け、多くの参列者に見守られる中、新谷家・宅建協会 合同葬をしめやかに営んだ。
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策の推進
- ・ 一年を通して、マスクの着用・飛沫拡散防止用のアクリルボードの活用・検温器による検温・手指衛生の徹底を図った。
- (4) 諸規程の見直し
- ・ 文書の電子保存化を促進するため、「文書管理規程」を一部改正した。
- (5) 審査業務
- ・ 規定に基づき審査会を開催し、会員の入会・変更・承継に関する審査業務を行った。

ブロック別入退会者数

(正会員)

ブロック名	前期末 R4. 3. 31 会員数 (名)	入会者 (名)	退会者 (名)	ブロック移転数 (名)		差異 (名)	R5. 3. 31 現在 会員数 (名)
				入	出		
能 登	51	1	4	0	0	-3	48
金 沢 北	100	4	5	1	1	-1	99
金沢駅西	124	5	2	1	0	4	128
金沢中央	100	1	4	2	0	-1	99
金 沢 東	85	2	3	2	1	0	85
金 沢 西	124	6	9	0	2	-5	119
金 沢 南	104	1	3	0	0	-2	102
白 山	52	1	0	0	1	0	52
小松能美	101	3	0	0	1	2	103
加 賀	39	0	0	0	0	0	39
合 計	880	24	30	6	6	-6	874

(参考：準会員)

前期末 R4. 3. 31 会員数 (名)	R5. 3. 31 現在 会員数 (名)
3	3
9	9
29	29
12	11
4	3
8	8
23	20
3	3
15	15
0	0
106	101

(6) 円滑な会務運営、合理的な会議の開催

- ・ 円滑な会務運営を図るため、全宅連や全宅連中部地区連絡会、全宅保証をはじめとする関係諸団体と連携し、総会・理事会等諸会議の適正な運営に努めるとともに、会議へのリモート出席を推奨する等コロナ禍における安全な会議運営に努めた。

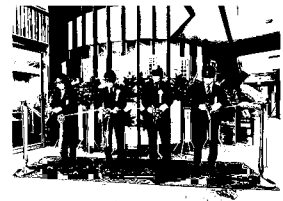
開催履歴については、「会議・事業実施表」参照。

(7) ブロックへの付託事業の管理

- ・ ブロックへ付託した事業のコロナ禍における適正な遂行を指導した。

(8) 石川県不動産会館建替え事業

- ・ 8月2日（火）に完成した新会館の引き渡しを受け、竣工式を実施した。
- ・ 8月17日（水）に新会館オープニングセレモニーを挙行了した。
- ・ 旧会館の解体、駐車場造成・外構工事等残工事終了後、12月27日（火）に最終引渡しを受けた。
- ・ 新会館をデザインしたA4版エコファイルを制作し、全会員に配付した。



(9) 「新会館落成記念式典及び令和5年新年賀詞交歓会」並びに「新会館落成記念祝賀会」の開催

- ・ 石川県不動産会館建替え工事が完了したことを受け、会員及び顧問・相談役等への報告の場として、1月16日（月）ANAクラウンプラザホテル金沢において、「新会館落成記念式典」と3年振りの開催となる「令和5年新年賀詞交歓会」を合同で開催した。（出席者数：94名）
- ・ ハトマーク・グループを束ねる中央団体長、並びに中部・近畿地区宅地建物取引業協会長等を招き、2月13日（月）に「新会館内見会」を実施した後、ホテル日航金沢において「新会館落成記念祝賀会」を開催した。（出席者数：41名）

(10) 会員の業容・業態調査の実施

- ・ 前回調査より5年が経過したことを受け、ハトマーク・ビジョン石川の見直しや今後の会務運営に資するため、会員の業容・業態調査を実施した。

注：公益三法とは、①「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」、②「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」、③「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」を指す。

【会議・事業実施表】

【総 会】

回数	月、日	場 所	会 議 内 容	出席人数
第 1 回	6. 6	ホテル日航金沢	【報告事項】 ①令和4年度事業計画 ②令和4年度収支予算 ③令和3年度事業報告、業務監査報告 【議 事】 ①令和3年度収支決算承認の件、会計監査報告 ②「定款施行細則」一部改正(案)承認の件 ③理事選任の件 ④監事選任の件	出席者 93 委任状 517 合 計 610

【理 事 会】

1	4. 25	ホテル日航金沢	①令和3年度事業報告に係る件 ②令和3年度収支決算に係る件 ③令和4年度収支予算の修正に係る件 ④「定款施行細則」一部改正(案)に係る件 ⑤会員外監事推薦に係る件 ⑥令和4年度定時総会に係る件 ⑦入会審査結果報告 ⑧委員会報告 ⑨監査報告 ⑩新会館建築工事進捗状況報告	理事31 監事 4
2	6. 6	ホテル日航金沢	①会長選定に係る件 ②副会長、専務理事、常務理事選定に係る件	理事33 監事 4
3	6. 14	地場産センター	①正副委員長、委員構成承認に係る件 ②新会館建設委員会の設置(継続)及び正副委員長、委員構成承認に係る件 ③不動産無料相談所相談員選定に係る件 ④関係諸団体出向役員候補者承認に係る件 ⑤顧問及び相談役推薦に係る件 ⑥能美市空き店舗等の情報提供に関する協定締結に係る件 ⑦入会審査結果報告 ⑧他団体会議報告 ⑨委員会報告	理事33 監事 3
4	7. 21	地場産センター	①新谷家・宅建協会 合同葬費用に係る件 ②候補者選出委員会の設置及び委員構成(案)並びに会長選挙スケジュール(案)について ③入会審査結果報告 ④他団体会議報告 ⑤委員会報告 ⑥令和4年度委員会事業・予算執行予定報告 ⑦新会館移転関係報告	理事31 監事 4
5	8. 8	地場産センター	①会長選定に係る件 ②常務理事変更に係る件 ③正副委員長、委員構成一部変更に係る件 ④関係諸団体出向役員一部変更に係る件	理事29 監事 4
6	10. 31	地場産センター	①「文書管理規程」一部改正(案)に係る件 ②新会館「愛称」選定に係る件 ③入会審査結果報告 ④他団体会議報告 ⑤委員会報告 ⑥令和4年度上半期事業経過・収支報告 ⑦中間監査報告	理事34 監事 4
7	12. 22	地場産センター	①石川県不動産会館建替え工事の精算に係る件 ②「事務情報基盤整備積立資産」の取崩しに係る件 ③入会審査結果報告 ④他団体会議報告 ⑤委員会報告	理事29 監事 4
8	2. 2	会 館	①令和5年度事業計画(案)に係る件 ②令和5年度収支予算(案)に係る件 ③入会審査結果報告 ④他団体会議報告 ⑤委員会報告	理事30 監事 4
9	3. 30	会 館	①令和4年度補正予算に係る件 ②「什器備品購入積立資産」への積立に係る件 ③「周年記念事業積立資産」への積立に係る件 ④役員賠償責任及びサイバー保険への継続加入に係る件 ⑤入会審査結果報告 ⑥他団体会議報告 ⑦委員会報告 ⑧令和4年度事業経過・中間収支報告	理事30 監事 4

【常務理事会】

1	4. 11	会 館	①入会審査について ②令和4年度収支予算の修正について ③令和3年度事業報告について ④令和3年度収支決算について ⑤令和3年度決算監査の実施について ⑥「定款施行細則」一部改正(案)について ⑦会員外監事の推薦について ⑧令和4年度定時総会の対応について ⑨第1回理事会提出議案について	9
2	5. 16	会 館	①入会審査について ②新会館名称及び看板・サインについて ③北陸地区所有者	8

			不明土地対策連携協議会への参画について ④石川県住宅震災対策連絡会議(仮称)への参画について ⑤能美市空き店舗等の情報提供に関する協定(案)について ⑥令和4年度定時総会の運営について	
3	6. 6	ホテル日航金沢	①入会審査について ②令和4年度定時総会の進行について	1 1
4	6. 17	会 館	①令和4年度委員会事業・予算執行計画について ②公的審議会・協議会への派遣役員について ③事務局職員給与について ④他団体会議報告	1 0
5	7. 14	会 館	①入会審査について ②新谷家・宅建協会 合同葬の費用について ③候補者選出委員会の設置及び委員構成(案)及び会長選挙スケジュール(案)について ④令和4年度委員会事業・予算執行計画(案)について ⑤新会館への移転(引越し)について ⑥会員に対する業容・業態調査の実施について ⑦第4回理事会提出議案について	8
6	8. 17	会 館	①入会審査について ②他団体会議報告 ③委員会報告	9
7	9. 13	会 館	①入会審査について ②「文書管理規程」一部改正(案)について ③新会館落成記念式典・祝賀会及び令和5年新年賀詞交歓会の開催(案)について ④令和4年度中間監査の実施について ⑤他団体会議報告 ⑥委員会報告	9
8	10. 17	会 館	①入会審査について ②令和4年度上半期事業経過・収支報告について ③新会館「愛称」選定について ④北陸三県宅建協会役員懇談会の開催について ⑤第6回理事会提出議案について ⑥他団体会議報告 ⑦委員会報告 ⑧会員の権利の一時停止者報告	1 0
9	11. 15	会 館	①入会審査について ②公的審議会等の推薦依頼について ③今後の日程について ④他団体会議報告 ⑤委員会報告	1 0
10	12. 15	地場産センター	①入会審査について ②石川県不動産会館建替え工事費用の精算について ③「事務情報基盤整備積立資産」の取崩しについて ④新会館落成記念式典及び令和5年新年賀詞交歓会の運営について ⑤令和5年度事業計画・予算(案)について ⑥第7回理事会提出議案について	1 0
11	1. 19	会 館	①入会審査について ②令和5年度事業計画・収支予算(案)について ③新会館落成記念祝賀会の運営について ④北陸三県宅建協会役員懇談会の開催について ⑤第8回理事会提出議案について ⑥他団体会議報告 ⑦委員会報告	7
12	2. 16	会 館	①入会審査について ②北陸三県宅建協会役員懇談会の運営について ③北海道宅建協会「新会館視察」受入れについて ④役員賠償責任及びサイバー保険の継続加入について ⑤令和5年度定時総会までの日程について ⑥他団体会議報告 ⑦委員会報告	9
13	3. 15	会 館	①入会審査について ②令和4年度補正予算(案)について ③令和4年度事業報告・収支決算(案)について ④「什器備品購入積立資産」への積立てについて ⑤令和4年度決算監査の実施について ⑥候補者選出委員会の設置及び委員構成(案)について ⑦公的審議会等への推薦依頼について ⑧令和5年度定時総会の対応について ⑨第9回理事会提出議案について	9

【総務財政委員会】

1	4. 8	会 館	①令和4年度収支予算の修正について ②令和3年度事業報告・収支決算について ③令和3年度決算監査の実施について ④令和4年度定時総会の対応について ⑤監事選任議案に係る同意書について ⑥退任役員及び記念品の確認について	1 0
2	6. 23	会 館	①令和4年度委員会事業・予算執行計画の策定について ②什器備品(複合機・新会館用備品)の購入について ③令和4年度会員名簿の作成について	7
3	7. 7	会 館	①「定款施行細則」一部改正(案)について ②新会館への移転(引越し)について ③会員に対する業容・業態調査の実施について	7
4	9. 8	会 館	①「文書管理規程」一部改正(案)について ②令和4年度健康診断の実施について ③新会館落成記念式典及び令和5年新年賀詞交歓会の開催について ④会員に対する業容・業態調査の実施について ⑤令和4年度中間監査の実施について	8
5	10. 7	会 館	①令和4年度上半期事業経過・収支報告について ②「新会館落成記念式典及び令和5年新年賀詞交歓会」並びに「新会館落成記念祝賀会」の開催について ③保守	7

			契約(日立E V・ミドリ安全分煙器)の締結について ④はくさん信用金庫との駐車場賃貸借契約の更新について	
6	11. 7	会 館	①令和5年度委員会事業計画・予算(案)について ②「新会館落成記念式典及び令和5年新年賀詞交歓会」並びに「新会館落成記念祝賀会」の運営について ③理事補欠選任について ④消防・電気設備等機械設備点検業者の選定について ⑤令和4年度役員研修会・同懇親会及び役員旅行の実施について	7
7	12. 9	会 館	①「事務情報基盤整備積立資産」の取崩しについて ②令和5年度事業計画・収支予算(案)について ③「新会館落成記念式典及び令和5年新年賀詞交歓会」並びに「新会館落成記念祝賀会」の運営について ④令和5年度宅地建物取引士資格試験対策講座及び5月免除講習の実施について〔日建学院金沢校〕 ⑤新会館清掃業者の選定について ⑥石川県不動産会館建替え工事費用の精算方針について	5
8	1. 13	会 館	①令和5年度事業計画・収支予算(案)について ②「新会館落成記念式典及び令和5年新年賀詞交歓会」並びに「新会館落成記念祝賀会」の運営について ③電子帳簿保存法及びインボイス制度への対応について	6
9	2. 9	会 館	①新会館落成記念祝賀会の運営について ②令和4年度委員会事業経過報告について ③役員賠償責任及びサイバー保険の継続加入について ④令和5年度定時総会までの日程について ⑤令和4年度全宅連近畿・中部地区連絡会合同会議報告	7
10	3. 9	会 館	①令和4年度補正予算(案)について ②令和4年度事業報告・収支決算(案)について ③控除対象財産引当方針について ④令和4年度決算監査の実施について ⑤北陸三県宅建協会役員懇談会での提案事項に係る対応について ⑥理事補欠選任について ⑦令和5年度定時総会の対応について	7

【法務指導委員会】

1	7. 8	会 館	①令和4年度委員会事業執行計画(案)について ②不動産無料相談所の運営について ③会員向け参考書籍の配付について ④令和4年度宅地建物取引士資格試験の運営について ⑤令和4年度宅地建物取引士法定講習会の運営について	8
2	9. 2	会 館	①令和4年度宅地建物取引士資格試験の運営について ②不動産無料相談所の運営について	8
3	10. 11	会 館	①令和4年度宅地建物取引士資格試験 試験当日の運営について	5
4	11. 28	会 館	①令和5年度委員会事業計画・予算(案)について ②相談事例の検証について	6
5	3. 2	会 館	①令和4年度委員会事業経過報告について ②令和5年度宅地建物取引士法定講習会の運営について ③令和5年度宅地建物取引士資格試験の運営について ④不動産無料相談の対応方針と相談事例の検証について	6

【人材育成委員会】

1	7. 13	会 館	①令和4年度委員会事業執行計画(案)について ②令和4年度業務研修会の開催について	7
2	9. 28	会 館	①令和4年度業務研修会の開催について ②令和4年度実務セミナーの実施について ③令和4年度開業支援セミナーPR動画について	7
3	11. 17	会 館	①令和5年度委員会事業計画・予算(案)について ②令和4年度開業支援セミナーPR動画について	6
4	3. 3	会 館	①令和4年度委員会事業経過報告について ②令和4年度開業支援セミナーの検証について ③令和4年度修了証の交付について ④令和5年度業務研修会の研修内容について	6

【広報流通委員会】

1	6. 21	会 館	①令和4年度委員会事業執行計画(案)について ②令和4年度広報事業企画提案者第一次選考について ③令和4年度地域支援及び社会貢献事業の実施について ④第13回ふれ愛講演会の開催について ⑤i-s y s t e m 3のメンテナンスについて	8
2	7. 15	会 館	①令和4年度広報事業企画提案者第二次選考について ②i-s y s t e m 3のメンテナンスについて ③新会館「愛称」募集について	7

3	9. 12	会 館	①第 11 回ハトマーク賞児童画コンクール審査会 ②新会館「愛称」募集について ③ハトマーク杯第 13 回石川県 8 人制サッカー U-10 大会の開催について ④令和 4 年度一般広報の実施について	10
4	10. 4	会 館	①令和 4 年度一般広報の実施について ②新会館「愛称」募集について ③第 13 回ふれ愛講演会の運営について ④ハトサポ BB (新ハトマークサイト) の機能に係る検証について ⑤ハトマーク杯第 13 回石川県 8 人制サッカー U-10 大会の運営について	8
5	11. 22	会 館	①令和 5 年度委員会事業計画・予算(案)について ②令和 4 年度開業支援セミナーに係る PR 動画について ③ハトサポ BB (新ハトマークサイト) の機能に係る検証について ④ i - s y s t e m 3 のメンテナンスについて ⑤第 13 回ふれ愛講演会開催結果報告及び検証について	7
6	1. 17	会 館	① I n s t a g r a m フォトコンテスト 2022 審査会 ②令和 4 年度不動産広告一斉調査 調査会 ③「ハトマークを探せ！キャンペーン」の運用見直しについて ④第 12 回ハトマーク賞児童画コンクールの開催について	8
7	2. 27	会 館	①「ハトマークを探せ！キャンペーン」の運用見直しについて ②令和 4 年度委員会事業経過報告について ③令和 5 年度ノベルティ(案)について ④第 14 回ふれ愛講演会について ⑤SDG s 講座の受講について ⑥会員ホームページ開設支援制度の終了について ⑦北陸三県宅建協会役員懇談会報告	7

【調査研究委員会】

1	4. 28	会 館	①金沢市空き家等活用・流通促進体制相談案件について ②能美市空き店舗等の情報提供に関する協定(案)について ③北陸地区所有者不明土地対策連携協議会への参画について	5
2	6. 30	会 館	①令和 4 年度委員会事業執行計画(案)について ②金沢市空き家等活用・流通促進体制相談案件について ③白山市との官民懇話会の開催について	8
3	8. 18	会 館	①金沢市空き家等活用・流通促進体制相談案件について ②白山市長基調講演会の開催について	8
4	9. 20	会 館	①金沢市空き家等活用・流通促進体制相談案件について	8
5	10. 13	会 館	①金沢市空き家等活用・流通促進体制相談案件について	7
6	11. 18	会 館	①令和 5 年度委員会事業計画・予算(案)について ②令和 5 年分土地評価精通者意見価格評定依頼について ③金沢市空き家等活用・流通促進体制相談案件について ④小松市との官民懇話会・小松市長基調講演会の開催について ⑤ノーマネットはくさん すまい部会との情報交換会の開催について	7
7	2. 17	会 館	①金沢市空き家等活用・流通促進体制相談案件について ②令和 4 年度委員会事業経過報告について ③金沢市空き家等活用・流通促進体制事務打合せ会報告	8
8	3. 20	会 館	①能美市土地開発公社住宅用地斡旋に係る協力要請について	7

【候補者選出委員会①】

2	5. 6	会 館	①令和 4 年度会長選挙の対応について	5
---	------	-----	---------------------	---

【候補者選出委員会②】

1	7. 22	会 館	①正副委員長の選任について ②令和 4 年度会長選挙(第 2 回)の対応について ③令和 4 年度会長選挙スケジュール(案)について	4
2	8. 1	会 館	①令和 4 年度会長選挙(第 2 回)立候補者及び諸要件の確認について	4

【新会館建設委員会】

1	5. 26	会 館	①新会館「愛称」募集について ②現場見学会の実施	19
2	7. 29	会 館	①施主検査の実施	13
3	11. 24	会 館	①工事進捗状況について ②石川県不動産会館建替え工事費用の精算方針について ③「新会館落成記念式典及び令和 5 年新年賀詞交歓会」並びに「新会館落成記念祝賀会」の開催について	15

【監査会・三役会議】

監 査 会	会 館	4/15 (11 名)、6/7 (5 名)、10/20 (9 名)、10/24 (1 名)	
-------	-----	---	--

【関連会議】

5. 10	石川県不動産会館	金沢国税局土地評価審議会(We b)	1
5. 11	辰 口 福 祉 会 館	第1回能美市移住定住促進協議会	1
5. 11	消費生活支援センター	いしかわ住宅相談・住情報ネットワーク幹事会	1
5. 18	石 川 県 庁	いしかわ第二のふるさと推進実行委員会	1
5. 25	か ほ く 市 役 所	第1回かほく市空家等対策審議会	1
6. 16	金 沢 市 役 所	金沢空き家再生ひきうけ隊意見交換会	2
6. 20	能 美 市 役 所	能美市移住定住促進協議会「支援業務事業者選定会」	1
7. 1	加 賀 市 民 会 館	加賀市防犯協会 総会	1
7. 6	県地場産業振興センター	いしかわ住宅相談・住情報ネットワーク会議 総会	1
7. 6	県地場産業振興センター	いしかわ21世紀住まいづくり協議会 総会	1
7. 7	小 松 市 役 所	小松市長表敬訪問	4
7. 11	石 川 県 庁	石川県防犯まちづくり推進協議会	1
7. 11	金 沢 市 役 所	第1回金澤町家保全活用審議会	1
7. 20	辰 口 福 祉 会 館	第2回能美市移住定住促進協議会	1
8. 1	七 尾 市 役 所	第1回七尾市空き家等対策協議会	1
8. 31	金 沢 市 役 所	第1回金沢市総合治水対策推進協議会	1
9. 15	金 沢 市 役 所	第1回金沢市空き家等活用・流通促進体制事務打合せ会	1
10. 18	松 任 産 業 会 館	山田憲昭 白山市長基調講演会	4
11. 16	白 山 市 役 所	ノーマネットはくさん すまい部会に関する打合せ	2
11. 21	か ほ く 市 役 所	第2回かほく市空家等対策審議会	1
11. 22	金 沢 市 役 所	第1回金沢市町会加入促進に関する打合せ会議	1
11. 24	辰 口 福 祉 会 館	第1回能美市空家等対策協議会	1
11. 29	石 川 県 庁	石川県知事表敬訪問	5
12. 20	白山市福祉ふれあいセンター	ノーマネットはくさん 第5回すまい部会	1
12. 21	小 松 市 役 所	第1回小松市総合治水対策推進協議会	1
1. 12	辰 口 福 祉 会 館	第3回能美市移住定住促進協議会	1
1. 16	金沢商工会議所	10年後の金沢を考える金沢市長講和会	2
1. 20	小 松 市 公 会 堂	宮橋勝栄 小松市長基調講演会・小松市との官民懇話会	5
1. 25	金 沢 市 役 所	第1回金沢市駐車場適正配置審議会(We b)	1
1. 26	石川県不動産会館	第2回金沢市空き家等活用・流通促進体制事務打合せ会(We b)	2
1. 30	白山市福祉ふれあいセンター	ノーマネットはくさん すまい部会との情報交換会	4
1. 31	金 沢 市 役 所	第2回金澤町家保全活用審議会	1
1. 31	津 幡 町 役 場	第1回津幡町特定空家等対策審議会	1
2. 7	小 松 市 公 会 堂	第1回小松市「リ・スタート」サポート協議会	1
2. 8	石 川 県 庁	第1回石川県居住支援協議会連絡会	1
2. 22	出向役員事務所	ノーマネットはくさん 第2回全体会(We b)	1
2. 28	白山市福祉ふれあいセンター	ノーマネットはくさん 第6回すまい部会	1
3. 23	金 沢 市 役 所	第3回金澤町家保全活用審議会	1
3. 28	金 沢 市 役 所	第2回金沢市駐車場適正配置審議会	1
3. 28	辰 口 福 祉 会 館	第4回能美市移住定住促進協議会	1

【他 団 体】

4. 27	名 古 屋 市	中部圏不動産流通機構 第1回総務・財政委員会	1
4. 28	東 京 都	全宅連 第1回選挙管理委員会	1
5. 11	石川県不動産会館	全宅連地区連絡会幹事協会会長会議(We b)	3
5. 24	東 京 都	レイズ情報等検討委員会	1
5. 31	東 京 都	全宅連 第1回理事会	1
5. 31	東 京 都	全宅管理 第1回理事会	1

6. 3	ホテル日航金沢	全宅連中部地区連絡会 第1回運営協議会	2
6. 9	名古屋	中部圏不動産流通機構 第1回理事会	1
6. 16	石川県不動産会館	全宅連 第2回選挙管理委員会(W e b)	1
6. 27	名古屋	中部圏不動産流通機構 令和4年度定時社員総会	2
6. 28	東京都	全宅連 令和4年度定時総会(第58回総会)	1
6. 29	東京都	全宅管理 第12回定時社員総会	1
7. 15	東京都	全宅管理 第2回理事会	1
7. 20	石川県不動産会館	全宅連中部地区連絡会 第2回運営協議会(W e b)	2
7. 26	石川県不動産会館	北陸不動産公正取引協議会 第1回総務委員会(W e b)	1
7. 26	石川県不動産会館	北陸不動産公正取引協議会 監査会	1
7. 26	石川県不動産会館	北陸不動産公正取引協議会 第1回理事会(W e b)	3
8. 19	ANAクラウンプラザホテル金沢	北陸不動産公正取引協議会 規約指導員養成講座	6
8. 19	ANAクラウンプラザホテル金沢	北陸不動産公正取引協議会 第41回定期総会	6
8. 30	石川県不動産会館	全宅連新流通システム「ハトサボBB」意見交換会	5
9. 15	東京都	全宅連 第2回政策推進委員会	1
10. 14	東京都	全宅管理 第1回情報交換会	1
10. 21	名古屋	中部圏不動産流通機構 事前監査・中間監査	1
10. 28	名古屋	中部圏不動産流通機構 第1回法務・指導委員会	1
11. 10	名古屋	中部圏不動産流通機構 第2回総務・財政委員会	1
11. 28	東京都	全宅連 第4回理事会、「特定準備金」運用方法説明会	1
12. 7	ホテル金沢	全宅連中部地区連絡会 令和4年度役員合同会議	6
12. 9	東京都	全宅管理 第4回理事会、令和4年度支部協議会(理事・監事研修会)	1
12. 13	名古屋	中部圏不動産流通機構 第3回理事会	3
12. 15	県地場産業振興センター	第37回宅地建物取引業税務連絡協議会	10
12. 20	東京都	全宅連 第3回政策推進委員会	1
1. 30	東京都	全宅連・全宅保証合同 令和5年新年賀詞交歓会	1
2. 6	京都府	全宅連近畿・中部地区連絡会 合同会議	2
2. 7	名古屋	中部圏不動産流通機構 第2回法務・指導委員会	1
2. 14	名古屋	中部圏不動産流通機構 第3回総務・財政委員会	1
2. 20	加賀市	北陸三県宅建協会役員懇談会	12
3. 1	石川県不動産会館	都道府県宅建協会・地方本部事務局長会議(W e b)	1
3. 3	大分県	全宅連 第4回政策推進委員会	1
3. 6	ホテル金沢	中部圏不動産流通機構 第4回理事会	3
3. 10	石川県不動産会館	全宅管理石川県支部設立総会、全宅管理 佐々木正勝 会長基調講演会	1
3. 22	東京都	全宅連 第5回理事会	1
3. 22	東京都	全宅連 臨時総会(第59回総会)	1
3. 24	東京都	全宅管理 第5回理事会 (理事・監事研修会)	1

令和4年度の執行事業を以上のように報告致します。

令和5年5月29日

会 長 小間井隆幸 印
総務財政委員長 福島 徹 印

業務監査報告書

令和4年10月20日・24日、令和5年4月18日の2回にわたり、嚴重に監査を実施した結果、業務処理が適正になされており、以上報告内容に相違のないことを認めます。

令和5年4月18日

監 事 小 村 俊 也 ⑩

監 事 和 布 浦 勇 ⑩

監 事 八 田 稔 ⑩

監 事 田 中 広 行 ⑩

令和 4 年度収支決算承認の件

貸借対照表

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

財務諸表に対する注記

財産目録

貸借対照表

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	83,813	94,756	△ 10,943
預金	21,112,478	26,563,083	△ 5,450,605
在庫品	34,095	71,312	△ 37,217
前払金	44,000	44,000	0
仮払金	359,300	495,000	△ 135,700
流動資産合計	21,633,686	27,268,151	△ 5,634,465
2 固定資産			
(1) 特定資産			
土地	71,256,273	71,256,273	0
建物	198,653,474	19,730,278	178,923,196
建物付属設備	62,533,310	2	62,533,308
調査研究・要望提言事業資産	25,000,000	25,000,000	0
相談助言・情報提供事業資産	54,000,000	54,000,000	0
人材育成事業資産	49,000,000	49,000,000	0
流通基盤整備積立資産	18,401,120	20,700,560	△ 2,299,440
周年記念事業積立資産	7,000,000	6,000,000	1,000,000
会館修繕準備積立資産	0	0	0
会館維持管理等積立資産	16,000,000	16,000,000	0
事務情報基盤整備積立資産	2,500,000	5,000,000	△ 2,500,000
什器備品等購入積立資産	5,000,000	12,000,000	△ 7,000,000
災害対策準備積立資産	4,500,000	4,500,000	0
会館建設準備引当資産	0	264,250,000	△ 264,250,000
退職給付引当資産	32,595,025	29,677,603	2,917,422
特定資産合計	546,439,202	577,114,716	△ 30,675,514
(2) その他固定資産			
什器備品	16,472,397	4,796,713	11,675,684
ソフトウェア	14,421,215	20,232,641	△ 5,811,426
差入敷金	0	120,000	△ 120,000
倉庫	0	1	△ 1
構築物	13,291,234	77,419	13,213,815
建設仮勘定	0	35,750,000	△ 35,750,000
その他固定資産合計	44,184,846	60,976,774	△ 16,791,928
固定資産合計	590,624,048	638,091,490	△ 47,467,442
資 産 合 計	612,257,734	665,359,641	△ 53,101,907
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	1,414,006	882,040	531,966
未払金	392,195	403,369	△ 11,174
流動負債合計	1,806,201	1,285,409	520,792
2 固定負債			
退職給付引当金	32,595,025	29,677,603	2,917,422
固定負債合計	32,595,025	29,677,603	2,917,422
負 債 合 計	34,401,226	30,963,012	3,438,214
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	4,240,043	△ 4,240,043
(うち特定資産への充当額)	(0)	(4,240,043)	(△ 4,240,043)
2 一般正味財産	577,856,508	630,156,586	△ 52,300,078
(うち特定資産への充当額)	(513,844,177)	(543,197,070)	(△ 29,352,893)
正味財産合計	577,856,508	634,396,629	△ 56,540,121
負債及び正味財産合計	612,257,734	665,359,641	△ 53,101,907

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	13,265	24,889	△ 11,624
特 定 資 産 運 用 益	13,265	24,889	△ 11,624
受取入会金	25,550,000	32,280,000	△ 6,730,000
正 会 員 受 取 入 会 金	24,000,000	30,000,000	△ 6,000,000
準 会 員 受 取 入 会 金	600,000	1,500,000	△ 900,000
会 員 受 取 承 継 料	950,000	780,000	170,000
受取会費	51,489,250	51,319,000	170,250
正 会 員 受 取 会 費	45,594,000	45,500,250	93,750
準 会 員 受 取 会 費	5,495,250	5,418,750	76,500
賛 助 会 員 受 取 会 費	400,000	400,000	0
事業収益	23,552,260	21,277,948	2,274,312
配 付 物 品 売 上 収 益	613,430	638,790	△ 25,360
事 務 手 数 料 収 益	6,135,918	6,388,242	△ 252,324
法 定 講 習 会 受 講 料	6,372,000	4,740,000	1,632,000
資 格 試 験 事 業 収 益	10,430,912	9,510,916	919,996
受取補助金等	6,578,093	4,161,292	2,416,801
受 取 受 託 料	2,338,050	3,961,500	△ 1,623,450
受 取 補 助 金 等 振 替 額	4,240,043	199,792	4,040,251
受取負担金	1,445,590	1,251,060	194,530
受 取 事 務 所 負 担 金	1,445,590	1,251,060	194,530
雑収益	588,909	800,899	△ 211,990
受 取 利 息	745	409	336
雑 収 益	451,164	35,490	415,674
退 職 給 付 引 当 資 産 受 入	137,000	765,000	△ 628,000
経 常 収 益 計	109,217,367	111,115,088	△ 1,897,721
(2) 経常費用			
事業費			
仕 入 高	594,687	628,364	△ 33,677
給 料 手 当	21,008,124	18,223,110	2,785,014
退 職 給 付 費 用	2,453,552	2,186,600	266,952
諸 謝 金	3,183,000	3,209,700	△ 26,700
法 定 福 利 費	3,542,829	3,178,873	363,956
福 利 厚 生 費	8,614,240	3,893,239	4,721,001
旅 費 交 通 費	2,801,590	2,777,590	24,000
通 信 運 搬 費	2,347,272	2,368,672	△ 21,400
減 価 償 却 費	11,511,758	8,290,479	3,221,279
消 耗 什 器 備 品 費	253,414	243,806	9,608
消 耗 品 費	1,806,756	1,689,690	117,066
修 繕 費	127,710	166,751	△ 39,041
印 刷 製 本 費	5,568,647	6,270,924	△ 702,277
光 熱 水 料 費	1,033,062	968,703	64,359
賃 借 料 費	5,968,768	6,136,235	△ 167,467
保 険 料 費	498,630	227,979	270,651
広 告 宣 伝 費	8,926,411	8,803,736	122,675
租 税 公 課	1,927,565	1,759,583	167,982
支 払 負 担 金	4,213,106	4,195,406	17,700
管 理 費	750,798	461,137	289,661
委 託 費	8,060,636	8,132,553	△ 71,917
図 書 新 聞 費	9,702	15,132	△ 5,430
雑 費	4,346,574	1,818,581	2,527,993
事 業 費 計	99,548,831	85,646,843	13,901,988

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役 員 報 酬	480,000	370,000	110,000
給 料 手 当	3,971,808	3,445,271	526,537
退 職 給 付 費 用	463,870	413,400	50,470
諸 謝 金	225,000	279,000	△ 54,000
法 定 福 利 費	669,811	601,000	68,811
福 利 厚 生 費	34,496	37,049	△ 2,553
慶 弔 費	2,001,681	616,664	1,385,017
会 議 費	2,610,420	2,624,975	△ 14,555
旅 費 交 通 費	939,810	1,315,980	△ 376,170
通 信 運 搬 費	223,601	240,975	△ 17,374
減 価 償 却 費	1,015,844	497,373	518,471
消 耗 什 器 備 品 費	41,254	39,690	1,564
消 耗 品 費	274,587	267,184	7,403
修 繕 費	20,790	27,146	△ 6,356
印 刷 製 本 費	39,730	33,112	6,618
渉 外 費	746,916	325,353	421,563
光 熱 水 料 費	168,173	157,697	10,476
賃 借 料	110,502	231,450	△ 120,948
保 険 料	77,820	35,581	42,239
広 告 宣 伝 費	314,500	320,500	△ 6,000
租 税 公 課	300,835	274,617	26,218
支 払 負 担 金	4,121,454	4,104,354	17,100
支 払 寄 付 金	0	0	0
管 理 費	122,223	75,069	47,154
顧 問 料	1,122,000	1,155,000	△ 33,000
図 書 新 聞 費	111,914	120,399	△ 8,485
雑 費	510,171	151,942	358,229
管 理 費 計	20,719,210	17,760,781	2,958,429
経 常 費 用 計	120,268,041	103,407,624	16,860,417
当 期 経 常 増 減 額	△ 11,050,674	7,707,464	△ 18,758,138
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
備 品 購 入 補 助 金	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 圧 縮 損	0	0	0
固 定 資 産 除 却 損	41,249,404	8	41,249,396
経 常 外 費 用 計	41,249,404	8	41,249,396
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 41,249,404	△ 8	△ 41,249,396
他 会 計 振 替 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 52,300,078	7,707,456	△ 60,007,534
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	630,156,586	622,449,130	7,707,456
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	577,856,508	630,156,586	△ 52,300,078
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	4,240,043	199,792	4,040,251
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 4,240,043	△ 199,792	4,040,251
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	4,240,043	4,439,835	△ 199,792
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	4,240,043	△ 4,240,043
Ⅲ 正味財産期末残高	577,856,508	634,396,629	△ 56,540,121

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	内部 取引 控除	合 計
	調査研究・要望提言	相談助言・情報提供	人材育成	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	989	2,405	2,192	0	5,586	731	6,948	0	13,265
特定資産運用益	989	2,405	2,192	0	5,586	731	6,948	0	13,265
受取入会金	0	0	0	0	0	12,775,000	12,775,000	0	25,550,000
正会員受取入会金	0	0	0	0	0	12,000,000	12,000,000	0	24,000,000
準会員受取入会金	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0	600,000
会員受取承継料	0	0	0	0	0	475,000	475,000	0	950,000
受取会費	0	0	0	25,744,625	25,744,625	12,872,316	12,872,309	0	51,489,250
正会員受取会費	0	0	0	22,797,000	22,797,000	11,398,503	11,398,497	0	45,594,000
準会員受取会費	0	0	0	2,747,625	2,747,625	1,373,813	1,373,812	0	5,495,250
賛助会員受取会費	0	0	0	200,000	200,000	100,000	100,000	0	400,000
事業収益	1,481,300	0	17,350,312	0	18,831,612	3,214,048	1,506,600	0	23,552,260
配付物品売上収益	0	0	0	0	0	613,430	0	0	613,430
事務手数料収益	1,481,300	0	547,400	0	2,028,700	2,600,618	1,506,600	0	6,135,918
法定講習会受講料	0	0	6,372,000	0	6,372,000	0	0	0	6,372,000
資格試験事業収益	0	0	10,430,912	0	10,430,912	0	0	0	10,430,912
受取補助金等	1,179,429	1,703,531	1,858,477	0	4,741,437	1,051,531	785,125	0	6,578,093
受取受託料	339,900	652,000	1,146,150	0	2,138,050	0	200,000	0	2,338,050
受取補助金等振替額	839,529	1,051,531	712,327	0	2,603,387	1,051,531	585,125	0	4,240,043
受取負担金	0	0	0	0	0	0	1,445,590	0	1,445,590
受取事務所負担金	0	0	0	0	0	0	1,445,590	0	1,445,590
雑収益	23,016	35,209	37,326	0	95,551	460,526	32,832	0	588,909
受取利息	0	0	0	0	0	0	745	0	745
雑収益	0	0	10,200	0	10,200	430,660	10,304	0	451,164
退職給付引当資産受入	23,016	35,209	27,126	0	85,351	29,866	21,783	0	137,000
経常収益計	2,684,734	1,741,145	19,248,307	25,744,625	49,418,811	30,374,152	29,424,404	0	109,217,367
(2) 経常費用									
事業費									
仕入高	0	0	0	0	0	594,687	0	0	594,687
給料手当	4,196,629	6,419,842	4,946,027	0	15,562,498	5,445,626	0	0	21,008,124
退職給付費用	490,127	749,777	577,650	0	1,817,554	635,998	0	0	2,453,552
諸謝金	769,700	1,385,500	966,000	0	3,121,200	61,800	0	0	3,183,000
法定福利費	707,724	1,082,647	834,102	0	2,624,473	918,356	0	0	3,542,829
福利厚生費	36,448	55,755	42,957	0	135,160	8,479,080	0	0	8,614,240
旅費交通費	673,570	1,140,580	607,980	172,080	2,594,210	207,380	0	0	2,801,590
通信運搬費	398,440	680,920	824,513	0	1,903,873	443,399	0	0	2,347,272
減価償却費	1,392,717	7,041,955	1,291,858	0	9,726,530	1,785,228	0	0	11,511,758
消耗什器備品費	53,041	73,666	55,987	0	182,694	70,720	0	0	253,414
消耗品費	353,339	515,738	466,961	0	1,336,038	470,718	0	0	1,806,756
修繕費	26,730	37,125	28,215	0	92,070	35,640	0	0	127,710
印刷製本費	51,083	532,948	1,275,550	0	1,859,581	3,709,066	0	0	5,568,647
光熱水料費	216,223	300,310	228,233	0	744,766	288,296	0	0	1,033,062
賃借料	190,016	313,801	5,095,529	0	5,599,346	369,422	0	0	5,968,768
保険料	97,996	152,760	86,467	0	337,223	161,407	0	0	498,630
広告宣伝費	405,646	4,826,651	2,197,700	0	7,429,997	1,496,414	0	0	8,926,411
租税公課	378,828	590,527	334,260	0	1,303,615	623,950	0	0	1,927,565
支払負担金	133,333	2,490,600	133,333	1,455,840	4,213,106	0	0	0	4,213,106
管理費	157,143	218,255	165,875	0	541,273	209,525	0	0	750,798
委託費	0	4,860,554	3,002,082	0	7,862,636	198,000	0	0	8,060,636
図書新聞費	0	9,702	0	0	9,702	0	0	0	9,702
雑費	673,022	1,120,049	1,463,144	0	3,256,215	1,090,359	0	0	4,346,574
事業費計	11,401,755	34,599,662	24,624,423	1,627,920	72,253,760	27,295,071	0	0	99,548,831

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	内部 取引 控除	合 計
	調査研究・要望提言	相談助言・情報提供	人材育成	共通	小計				
管理費									
役 員 報 酬	0	0	0	0	0	0	480,000	0	480,000
給 料 手 当	0	0	0	0	0	0	3,971,808	0	3,971,808
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	0	0	463,870	0	463,870
諸 謝 金	0	0	0	0	0	0	225,000	0	225,000
法 定 福 利 費	0	0	0	0	0	0	669,811	0	669,811
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0	0	34,496	0	34,496
慶 弔 費	0	0	0	0	0	0	2,001,681	0	2,001,681
会 議 費	0	0	0	0	0	0	2,610,420	0	2,610,420
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0	0	939,810	0	939,810
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0	0	223,601	0	223,601
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	1,015,844	0	1,015,844
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	0	0	41,254	0	41,254
消 耗 品 費	0	0	0	0	0	0	274,587	0	274,587
修 繕 費	0	0	0	0	0	0	20,790	0	20,790
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0	0	39,730	0	39,730
渉 外 費	0	0	0	0	0	0	746,916	0	746,916
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0	0	168,173	0	168,173
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	110,502	0	110,502
保 険 料	0	0	0	0	0	0	77,820	0	77,820
広 告 宣 伝 費	0	0	0	0	0	0	314,500	0	314,500
租 税 公 課	0	0	0	0	0	0	300,835	0	300,835
支 払 負 担 金	0	0	0	0	0	0	4,121,454	0	4,121,454
支 払 寄 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0	0	0	122,223	0	122,223
顧 問 料	0	0	0	0	0	0	1,122,000	0	1,122,000
図 書 新 聞 費	0	0	0	0	0	0	111,914	0	111,914
雑 費	0	0	0	0	0	0	510,171	0	510,171
管理費計	0	0	0	0	0	0	20,719,210	0	20,719,210
経 常 費 用 計	11,401,755	34,599,662	24,624,423	1,627,920	72,253,760	27,295,071	20,719,210	0	120,268,041
当期経常増減額	△ 8,717,021	△ 32,858,517	△ 5,376,116	24,116,705	△ 22,834,949	3,079,081	8,705,194	0	△ 11,050,674
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
備品購入補助金							0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
固定資産圧縮損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	8,167,382	10,229,853	6,929,900	0	25,327,135	10,209,228	5,713,041	0	41,249,404
経常外費用計	8,167,382	10,229,853	6,929,900	0	25,327,135	10,209,228	5,713,041	0	41,249,404
当期経常外増減額	△ 8,167,382	△ 10,229,853	△ 6,929,900	0	△ 25,327,135	△ 10,209,228	△ 5,713,041	0	△ 41,249,404
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,884,403	△ 43,088,370	△ 12,306,016	24,116,705	△ 48,162,084	△ 7,130,147	2,992,153	0	△ 52,300,078
一般正味財産期首残高									630,156,586
一般正味財産期末残高									577,856,508
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
一般正味財産への振替額	839,529	1,051,531	712,327	0	2,603,387	1,051,531	585,125	0	4,240,043
当期指定正味財産増減額	△ 839,529	△ 1,051,531	△ 712,327	0	△ 2,603,387	△ 1,051,531	△ 585,125	0	△ 4,240,043
指定正味財産期首残高									4,240,043
指定正味財産期末残高									0
Ⅲ 正味財産期末残高									577,856,508

事業費率 9.5% 28.8% 20.5% 1.4% **60.2%** 22.7% 17.1% 100.0%

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

事業の継続に影響を与える事象又は状況は存在しない

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
取得原価法による先入先出法による
- (3) 固定資産の減価償却について
法人税法上の基準により処理
- (4) 引当金の計上基準について
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額
- (5) リース取引の会計処理
なし
- (6) 消費税等の会計処理について
税込み方式による

3 会計方針の変更

なし

4 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
土 地	71,256,273	0	0	71,256,273
建 物	19,730,278	200,457,592	21,534,396	198,653,474
建 物 付 属 設 備	2	63,945,762	1,412,454	62,533,310
調査研究・要望提言事業資産	25,000,000	0	0	25,000,000
相談助言・情報提供事業資産	54,000,000	0	0	54,000,000
人 材 育 成 事 業 資 産	49,000,000	0	0	49,000,000
流通基盤整備積立資産	20,700,560	0	2,299,440	18,401,120
周年記念事業積立資産	6,000,000	1,000,000	0	7,000,000
会館修繕準備積立資産	0	0	0	0
会館維持管理等積立資産	16,000,000	0	0	16,000,000
事務情報基盤整備積立資産	5,000,000	0	2,500,000	2,500,000
什器備品等購入積立資産	12,000,000	5,000,000	12,000,000	5,000,000
災害対策準備積立資産	4,500,000	0	0	4,500,000
会館建設準備引当資産	264,250,000	0	264,250,000	0
退職給付引当資産	29,677,603	2,917,422	0	32,595,025
合 計	577,114,716	273,320,776	303,996,290	546,439,202

5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次の通りである

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
土 地	71,256,273	(0)	(71,256,273)	(0)
建 物	198,653,474	(0)	(198,653,474)	(0)
建 物 付 属 設 備	62,533,310	(0)	(62,533,310)	(0)
調査研究・要望提言事業資産	25,000,000	(0)	(25,000,000)	(0)
相談助言・情報提供事業資産	54,000,000	(0)	(54,000,000)	(0)
人 材 育 成 事 業 資 産	49,000,000	(0)	(49,000,000)	(0)
流通基盤整備積立資産	18,401,120	(0)	(18,401,120)	(0)
周年記念事業積立資産	7,000,000	(0)	(7,000,000)	(0)
会館修繕準備積立資産	0	(0)	(0)	(0)
会館維持管理等積立資産	16,000,000	(0)	(16,000,000)	(0)
事務情報基盤整備積立資産	2,500,000	(0)	(2,500,000)	(0)
什器備品等購入積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
災害対策準備積立資産	4,500,000	(0)	(4,500,000)	(0)
会館建設準備引当資産	0	(0)	(0)	(0)
退職給付引当資産	32,595,025	(0)	(0)	(32,595,025)
合 計	546,439,202	(0)	(513,844,177)	(32,595,025)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期除却額	当期末残高
建 物(旧石川県不動産会館)	93,087,570	74,023,188	19,064,382	0
建 物(新石川県不動産会館)	200,457,592	1,804,118	0	198,653,474
付属設備(旧石川県不動産会館)	22,917,000	22,916,998	2	0
付属設備(新石川県不動産会館)	63,945,762	1,412,452	0	62,533,310
什 器 備 品(旧)	25,727,270	22,332,821	406,393	2,988,056
什 器 備 品(新)	14,451,142	966,801	0	13,484,341
ソ フ ト ウ ェ ア	35,348,760	20,927,545	0	14,421,215
倉 庫	500,000	499,999	1	0
構 築 物(旧)	1,786,360	1,715,269	71,091	0
構 築 物(新)	13,749,551	458,317	0	13,291,234
合 計	471,971,007	147,057,508	19,541,869	305,371,630

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
石川県不動産会館 建設補助金	石川県他	4,240,043	0	4,240,043	0	指定正味財産
合 計		4,240,043	0	4,240,043	0	

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内容は、次の通りである

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	4,240,043
合 計	4,240,043

13 関連当事者との取引の内訳

該当なし

14 重要な後発事項

該当なし

付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4.に記載

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	29,677,603	2,917,422	0	0	32,595,025

財 産 目 録

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現 金	手許有高	運転資金として	83,813
	普通預金	はくさん信用金庫 米丸支店	〃	10,181,749
		はくさん信用金庫 米丸支店	公益事業用運転資金として	1,000
		はくさん信用金庫 米丸支店	共益事業用運転資金として	1,000
		北陸銀行 金沢支店	運転資金として	10,520,156
		北國銀行 犀川中央支店	〃	408,573
	在 庫 品	家賃通帳等	会員向配付物品	34,095
	仮 払 金	消費税		359,300
	前 払 金	4月駐車場賃料		44,000
流動資産合計				21,633,686
(固定資産)	特定資産			
	土地	石川県金沢市大豆田本町口46-8	公益目的保有財産 (公益目的事業に62.4%使用)	71,256,273
	建物	石川県不動産会館	公益目的保有財産 (公益目的事業に74.3%使用)	198,653,474
	建物付属設備	石川県不動産会館	公益目的保有財産	62,533,310
	調査研究・要望提言 事業資産	定期預金 はくさん信用金庫 米丸支店 はくさん信用金庫 米丸支店	公益目的保有財産であり、運用益 を調査研究・要望提言事業の財源 として使用している	20,000,000 5,000,000
	相談助言・情報提供 事業資産	定期預金 金沢信用金庫 米丸支店 興能信用金庫 金沢支店 北陸労働金庫 本店 のと共栄信用金庫 鳴和支店 北國銀行 本店	公益目的保有財産であり、運用益 を相談助言・情報提供事業の財源 として使用している	20,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 4,000,000
	人材育成事業資産	定期預金 北陸銀行 新神田支店 金沢中央農協 本店 北國銀行 本店 北陸労働金庫 本店 北陸労働金庫 本店	公益目的保有財産であり、運用益 を人材育成事業の財源として使用 している	10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 9,000,000
	流通基盤整備積立資産	定期預金 はくさん信用金庫 米丸支店	流通システム保守管理のための 特定費用準備資金	18,401,120
	周年記念事業積立資産	定期預金 北國銀行 本店	創立記念事業のための 特定費用準備資金	7,000,000
	会館維持管理等積立資産	定期預金 北國銀行 本店	会館の維持管理のための 資産取得資金	16,000,000
	災害対策準備積立資産	定期預金 北陸労働金庫 本店	自然災害時見舞金等のための 特定費用準備資金	4,500,000
	事務情報基盤整備 積立資産	定期預金 はくさん信用金庫 米丸支店	協会事務の効率化を目的とした 資産取得資金	2,500,000
	什器備品等購入 積立資産	定期預金 はくさん信用金庫 米丸支店	事業運営に必要な備品購入のための 資産取得資金	5,000,000
	退職給付引当資産	定期預金 北國銀行 本店 金沢中央農協 本店	職員退職金支払に備えた資金	21,366,514 11,228,511

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産	什器備品	電話設備、パソコン等	公益目的保有財産 (公益目的事業に62.0%使用)	16,472,397
	ソフトウェア	会員管理業務システムソフト	公益目的保有財産 (公益目的事業に62.0%使用)	923,298
	ソフトウェア	流通事業システムソフト	公益目的保有財産 (公益目的事業 公2流通事業100.0%使用)	13,497,917
	構築物	石川県金沢市大豆田本町口46-8	公益目的保有財産 (公益目的事業に62.0%使用)	13,291,234
固定資産合計				590,624,048
資 産 合 計				612,257,734
(流動負債)	預り金	令和5年度法定講習受講料他		1,414,006
	未払金	健康保険料他		392,195
流動負債合計				1,806,201
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの		32,595,025
固定負債合計				32,595,025
負 債 合 計				34,401,226
正 味 財 産				577,856,508

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	そ の 他 の 公益目的保有財産	使用事業
土地			石川県金沢市大豆田本町口46-8	公益目的事業に62.4%使用
建物			石川県不動産会館	公益目的事業に74.3%使用
建物付属設備			石川県不動産会館	公益目的事業に74.3%使用
什器備品			パソコン等	公益目的事業に62.0%使用
ソフトウェア			会員管理業務システムソフト	公益目的事業に62.0%使用
ソフトウェア			流通事業システムソフト	公益目的事業 公2流通事業に100.0%使用
構築物			石川県金沢市大豆田本町口46-8	公益目的事業に62.0%使用
調査研究・要望提言 事業資産			はくさん信用金庫米丸支店 定期預金	運用益を調査研究・要望提言事業 の財源として使用している
相談助言・情報提供 事業資産			金沢信用金庫米丸支店 定期預金 興能信用金庫金沢支店 定期預金 北陸労働金庫本店 定期預金 のと共栄信用金庫鳴和支店 定期預金 北國銀行本店 定期預金	運用益を相談助言・情報提供事業 の財源として使用している
人材育成事業資産			北陸銀行新神田支店 定期預金 金沢中央農協本店 定期預金 北陸労働金庫本店 定期預金 北國銀行本店 定期預金	運用益を人材育成事業の財源 として使用している

令和4年度の収支決算を以上のように報告致します。

令和5年5月29日

会 長 小間井 隆幸 ㊞

総務財政委員長 福 島 徹 ㊞

会計監査報告書

令和 4 年 10 月 20 日・24 日、令和 5 年 4 月 18 日の 2 回にわたり、嚴重に監査を実施した結果、会計処理が適正になされており、以上報告内容に相違のないことを認めます。

令和 5 年 4 月 18 日

監 事 小 村 俊 也 印

監 事 和 布 浦 勇 印

監 事 八 田 稔 印

監 事 田 中 広 行 印

理事補欠選任の件

定款第 22 条及び定款施行細則第 3 条、第 4 条の規定により、下記候補者の理事補欠選任のご承認を願います。

記

ブロック名	氏 名
能 登	波 座 行 一
金 沢 南	寺 家 谷 悦 子

(参 考)

定款第 22 条（役員の選任）第 1 項

理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

定款第 25 条（役員の任期）第 2 項

補欠として選任された理事及び監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

定款施行細則第 3 条（役員の定数）第 1 項、第 2 項より抜粋

定款第 21 条第 1 項に基づき、役員の定数を次の通りとする。

（1） 理事 35 名

（2） 監事 4 名（会員外監事 1 名含む）

役員に欠員が生じ、員数に満たない場合は、次期総会で補充できるものとする。

定款施行細則第 4 条（理事候補者の推薦基準及び員数）第 1 項より抜粋

各ブロックより推薦された理事候補者をもって総会において選任する。

令和5年 永年会員名簿

令和5年5月29日現在

(順不同・敬称略)

No.	ブロック名	商号又は名称	氏名
1	金沢駅西ブロック	(株) 栄 輝 工 建	大 屋 信 男
2	金沢中央ブロック	(株)NTT西日本アセット・プランニング 北陸支店	田 中 義 信
3	金沢中央ブロック	(有) ア ー ル シ ー ピ ー	安 久 豊 司
4	金沢東ブロック	(株) ト ー ア 開 発	伊 藤 章
5	金沢東ブロック	北 陸 ラ ン ド ソ リ ュ ー シ ョ ン (有)	吉 新 直
6	金沢西ブロック	(有) 北 川 宅 建 産 業	北 川 武 憲
7	金沢西ブロック	リ バ ー サ イ ド ホ ー ム	河 岸 進
8	小松能美ブロック	タ ッ ケ ン ・ プ ロ	北 紀 之

物 故 会 員 名

(順不同・敬称略)

ブロック名	商号又は名称	氏 名	没年齢
能 登 ブ ロ ッ ク	優 和 産 業 (株)	北 野 雅 子	84 歳
能 登 ブ ロ ッ ク	か き う ち 不 動 産	垣 内 健 二	73 歳
能 登 ブ ロ ッ ク	み ら い 都 志 開 発 (有)	山 下 美 智 子	63 歳
金 沢 北 ブ ロ ッ ク	(有) フ ァ ミ ー ル 不 動 産	喜 多 直 樹	58 歳
金 沢 北 ブ ロ ッ ク	松 屋 不 動 産 (有)	多 田 哲 夫	86 歳
金 沢 北 ブ ロ ッ ク	エ ス ホ ー ム	下 出 善 仁	73 歳
金 沢 中 央 ブ ロ ッ ク	丸 新 さ い が わ 不 動 産	牧 野 昭 子	94 歳
金 沢 西 ブ ロ ッ ク	(株) ア イ ホ ー ム	大 澤 隆 雄	74 歳
金 沢 南 ブ ロ ッ ク	北 国 地 所	新 谷 健 二	72 歳